



2026年5月期 通期 決算補足説明資料

株式会社アクセルスペースホールディングス

東京証券取引所 グロース市場(証券コード:402A)

2026年7月14日

ビジョン・ミッション

Space within Your Reach

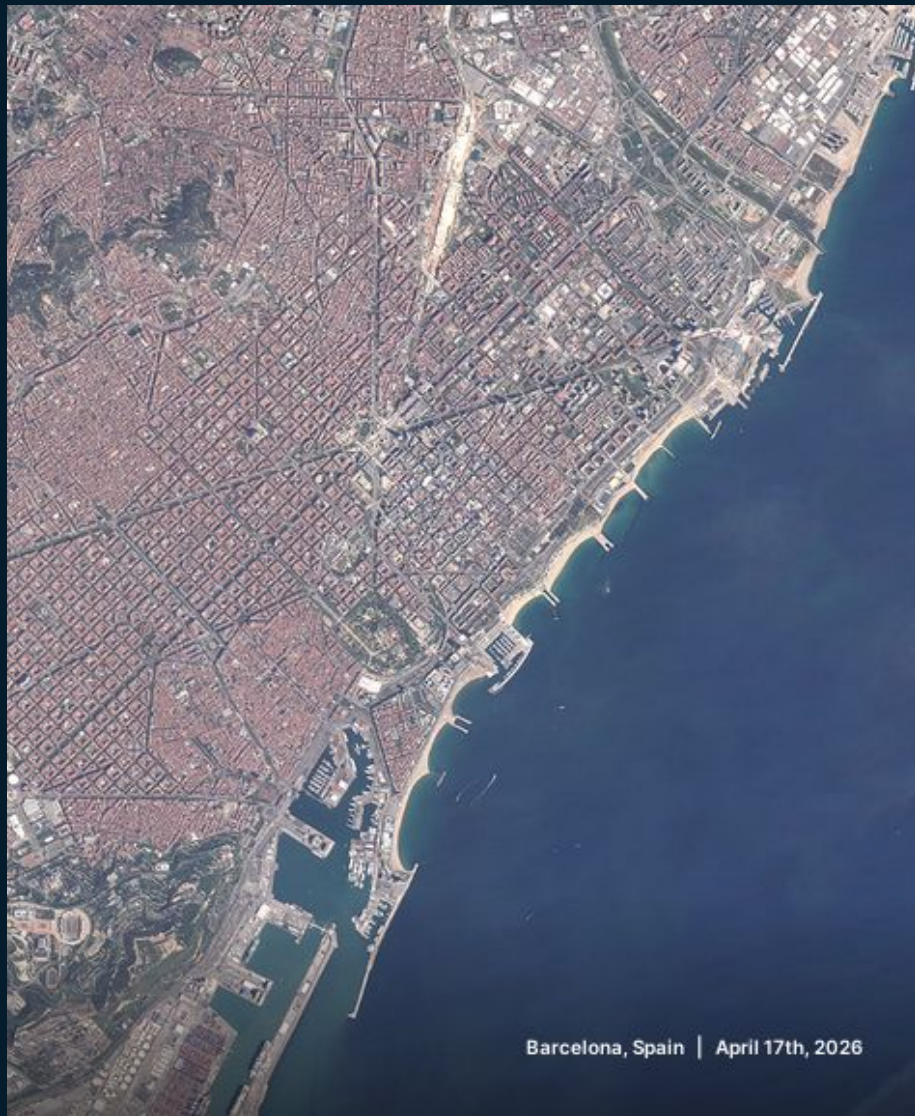
～宇宙を普通の場所に～

私たちは小型衛星技術のパイオニアとして、宇宙ビジネスの先頭に立ち続けることで、従来の宇宙利用の常識を打ち破り、地球上のあらゆる人々が当たり前のように宇宙を使う社会を創ります。

目次

- I. 2026年5月期 業績概要
- II. 経営方針
- III. 2027年5月期 業績予想

Appendix



2026年5月期 業績概要

注:

本資料では特に明記されていない限り、以下の通りとする。

「通期」: 毎年6月1日から翌年5月31日までの12か月間を指す。

増減率は円単位で算出しているため、表示金額(百万円単位)を基に計算した場合と差異が生じる場合がある。

2026年5月期 通期 ハイライト

業績

- 売上高は前年同期比で58.1%増加の2,508百万円。AxelGlobe事業の政府系案件が寄与
- 受注残高は政府系案件の新規受注により、前年同期比で366.3%増加の53,375百万円

研究開発・製造

- 2028年5月期打上げ予定の高分解能衛星の開発が進捗
- 汎用衛星バスシステムの研究開発を開始

事業^{*1}

- 次世代地球観測衛星「GRUS-3」7機の同時打上げ成功、クリティカル運用を完了し、現在初期運用中
- JAXAとAxelLiner Laboratoryの提供に関する請負契約を締結

財務

- 現預金残高は5,815百万円
- 「GRUS-3」の製造などに伴い建設仮勘定が3,335百万円増加

主要な指標

総収入

2,995 百万円

受注残高

53,375 百万円

調整後EBITDA^{*2}

△3,340 百万円

現預金

5,815 百万円

*1: 2026年5月期及び期2026年5月期末(2026年5月末日)以降、本資料発表時点(2026年7月14日)までに公表した内容を含みます。

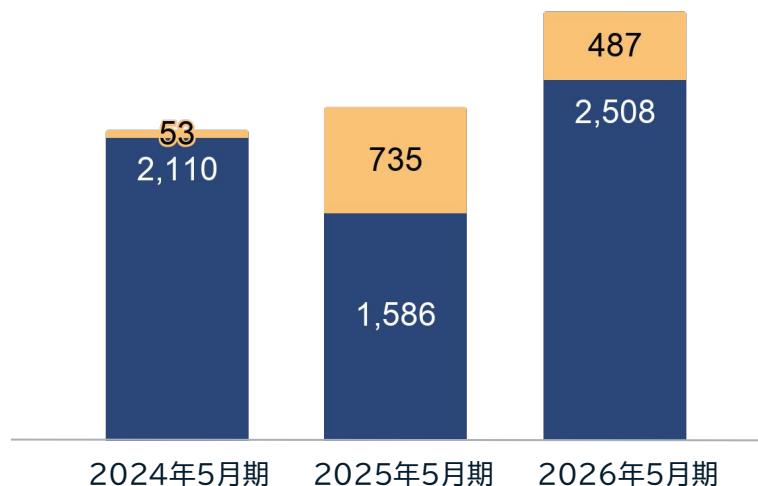
*2: 調整後EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+株式報酬費用

業績推移

2026年5月期は、AxelGlobe事業に含まれる政府系案件の増加により増収と。一方、該当期間に打上げた性能検証衛星「GRUS-3α」、高分解能衛星など自社衛星の研究開発投資の増加により、先行投資負担が増加

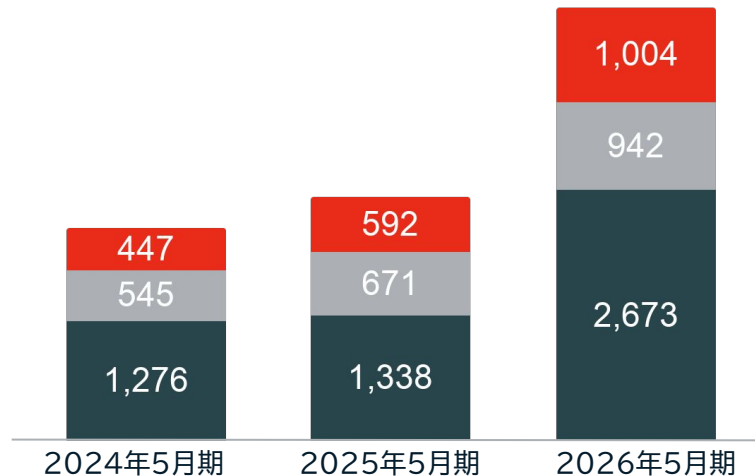
売上高・総収入*1

■売上高 ■補助金



販売費及び一般管理費

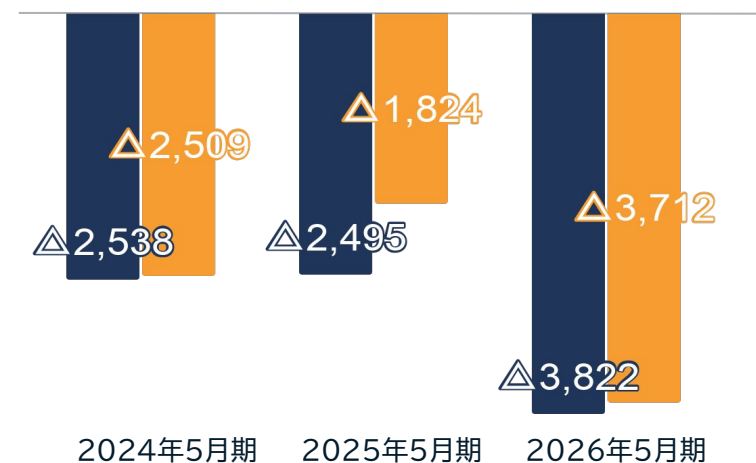
■研究開発費 ■人件費 ■その他



営業損失・経常損失

(単位:百万円)

■営業損失 ■経常損失



- AxelGlobe事業に含まれる政府系案件の増加による増収(詳細は10ページにて記載)

- 性能検証機「GRUS-3α」、高分解能衛星など自社衛星の研究開発費が増加
- 人件費、採用費の増加

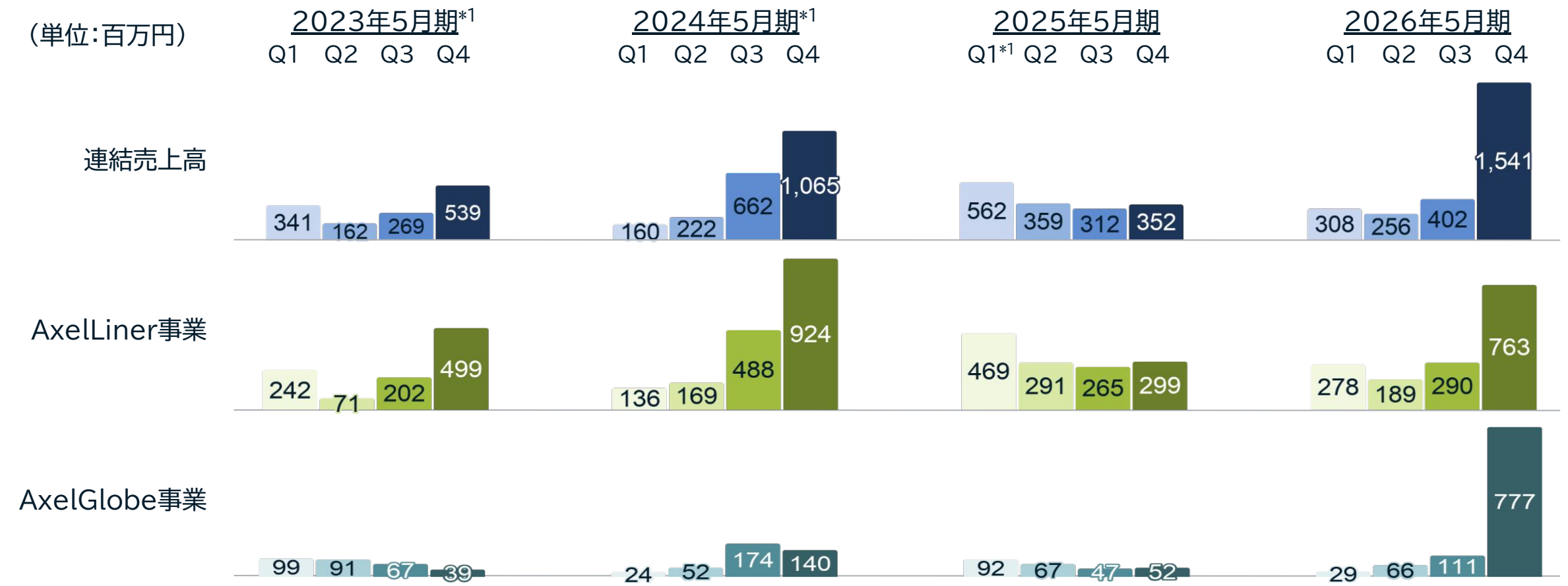
- 販管費及び一般管理費の増加
- 支払利息、株式交付費の増加による営業外費用の増加

*1: 総収入はNon-GAAP指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。

四半期業績推移

受託案件の納品・検収タイミングやプロジェクトの進捗状況などの要因により四半期ごとに大きく変動する可能性があり、特に第4四半期において売上高が多額となる傾向にある

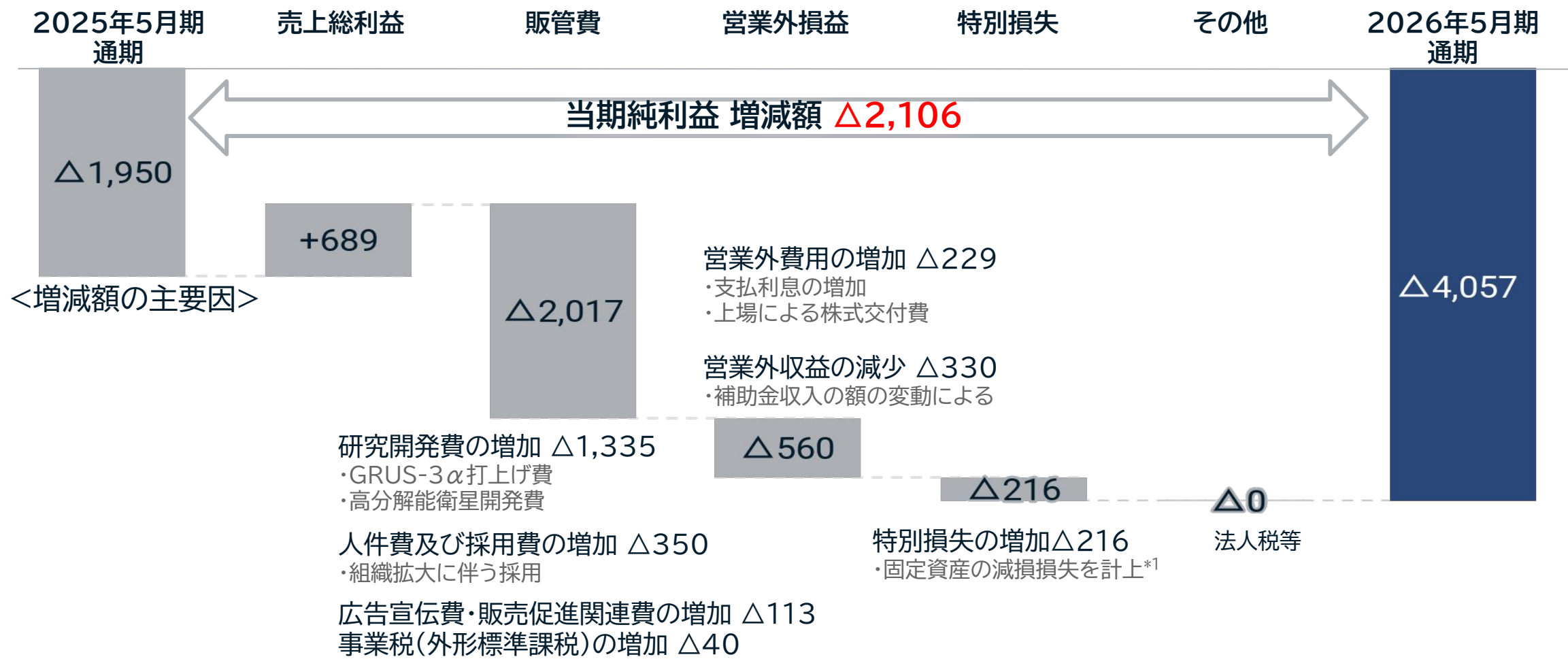
【セグメント別の四半期売上高推移】



*1: 2023年5月期、2024年5月期、2025年5月期Q1については四半期連結財務諸表を作成していないことから、参考値を記載しております。

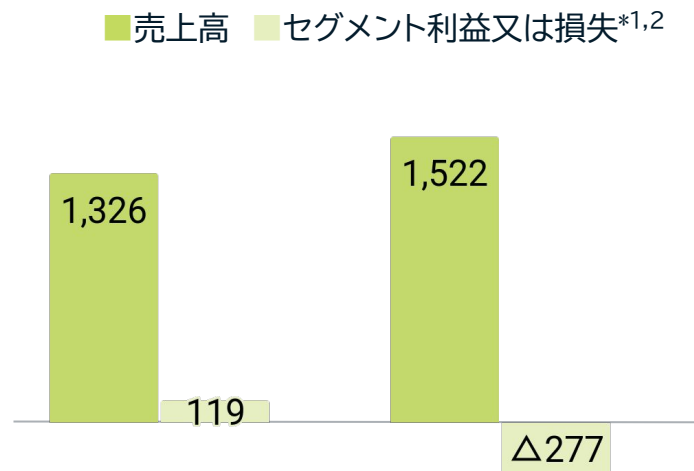
連結当期純損失 増減要因(前年同期比)

売上の増加に伴い売上総利益が増加した一方、将来の成長を見据えた衛星開発への研究開発投資を積極的に実施したことから、利益水準は前年同期を下回る
(単位:百万円)



*1: 2026年7月14日公表の「2026年5月期 決算短信(日本基準)(連結)」をご参照ください。

セグメント別実績:AxelLiner事業



(単位:百万円) 期別 項目	2025年5月期*2	2026年5月期	前期比
売上高	1,326	1,522	+14.8%
売上原価*2	1,175	1,382	+17.6%
売上総利益*2	150	139	△7.4%
セグメント利益又は損失(Δ)*1,2	119	Δ277	-

【前年対比要因】

- 売上高
 - 売上原価をベースに売上高が計上されるKプログラムにおいて売上原価が増加したことから、売上高は増加
 - 2026年5月期より、軌道上実証サービス「AxelLiner Laboratory」の提供開始により売上高が増加
- 売上原価、売上総利益*2
 - Kプログラムにおける製造計画により、売上原価が増加
- セグメント利益又は損失*1,2
 - 「GRUS-3α」の打上げ費用など汎用バスシステムの実証実験の研究開発費の増加
 - 人件費増加
 - 営業外収益として計上される補助金収入の減少

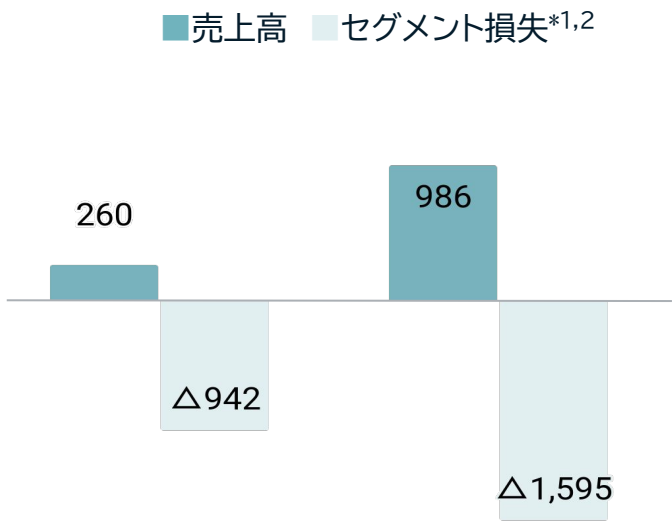
【業績分析】

- KPIに対する進捗
 - 実証衛星としての打上げ機数がKPI
 - 2025年5月期～2028年5月期までに累積6機
 - 現状の進捗:累積1機
 - 2026年5月期にGRUS-3α 1機を打上げ

*1: 報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は損失ベースです。

*2: 2026年3月1日付で実施した組織変更に伴い、報告セグメントの業績をより適切に反映するため、これまでAxelLiner事業に計上していた自社衛星製造に係る研究開発費用の一部をAxelGlobe事業に計上する方針に見直ししており、2025年5月期のセグメント情報についても変更後の測定方法に基づいて作成しています。

セグメント別実績:AxelGlobe事業



(単位:百万円)				
期別		2025年5月期*2	2026年5月期	前期比
項目				
売上高		260	986	+278.6%
内、政府系機関		126	870	+585.4%
内、民間企業		133	116	Δ13.1%
売上原価*2		303	328	+8.2%
売上総利益(Δ損失)*2		Δ42	657	-
セグメント損失(Δ)*1,2		Δ942	Δ1,595	-

【前年対比要因】

- 売上高
 - 衛星コンステレーションの整備・運営等事業の新規受注が寄与し、売上高は大幅に増加
- 売上原価、売上総利益*2
 - 自社衛星製造にかかる研究開発費用の一部の測定方法の見直しにより売上原価は微増
- セグメント損失*1,2
 - 高分解能衛星にかかる研究開発費の増加
 - 人件費増加

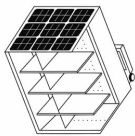
【業績分析】

- KPIに対する進捗
 - コンステレーション運用機数がKPI
 - 2028年5月期までに14機
 - 現状の進捗:2026年5月期末時点の運用機数は5機

*1: 報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は損失ベースです。
*2: 2026年3月1日付で実施した組織変更に伴い、報告セグメントの業績をより適切に反映するため、これまでAxelLiner事業に計上していた自社衛星製造に係る研究開発費用の一部をAxelGlobe事業に計上する方針に見直しており、2025年5月期のセグメント情報についても変更後の測定方法に基づいて作成しています。

セグメント損益計上方法の変更

従来AxelLiner事業本部が担いAxelLiner事業セグメントに計上していた自社商用衛星のバス部分に係る研究開発費用を、2026年3月の機能別組織への再編に伴い、事業実態に応じてAxelGlobe事業セグメントに配分

	自社向け研究開発に関わる衛星 (例:PYXIS、GRUS-3α)	AxelGlobe事業向けの自社衛星 (例:GRUS-3)	
	汎用衛星バスシステムの 研究開発	バス部 衛星の基本性能に関わる 部分。電源系統、ソフトウェア、 構造、姿勢制御装置などが 含まれる 	ミッション部 カメラ、レーダーなどその 衛星で達成したい目的に 応じて衛星に搭載される機器 (例:GRUS-3の場合は望遠鏡) 
従来 (2026年5月期 第3四半期まで)	AxelLiner事業セグメントの研究開発 費(販管費)として計上	AxelLiner事業セグメントに計上 ※	AxelGlobe事業セグメントに計上※



今後 (2026年5月期 通期以降)	AxelLiner事業セグメントの研究開発 費(販管費)として計上	AxelGlobe事業セグメントに計上※	AxelGlobe事業セグメントに計上※
--------------------------	--------------------------------------	----------------------	----------------------

※自社衛星向けの費用は運用フェーズによって計上項目が異なります。詳細は53ページをご参照ください。

注: 画像はそれぞれの部材のイメージです。



San Francisco River, Pilao Arcado, Brazil | June 12th, 2026

経営方針

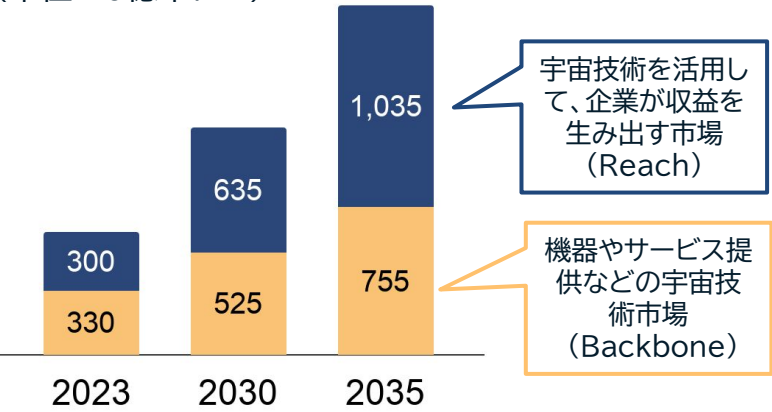
外部環境：国内外における宇宙産業の動向

国内外において、宇宙産業の拡大は見込まれており、官民投資も活発化

グローバルの動向

- 世界の宇宙市場規模は2035年までに約1.8兆ドルの規模になると想定
その内、58%が宇宙技術を活用して企業が収益を生み出す領域

＜世界の宇宙市場の規模＞
(単位:10億米ドル)



出所:McKinsey & Company「Space: The \$1.8 trillion opportunity for global economic growth」(2024年4月)及び経済産業省「宇宙産業における今後の取組の方向性について」(2025年3月)より当社作成

国内の動向

＜宇宙戦略基金＞

- 対象となる宇宙関連事業は、「輸送」「**衛星等**」「探査等」
- 2033年度までに総額1兆円規模



出所:JAXA「宇宙戦略基金ウェブサイト」

＜防衛省・自衛隊の宇宙政策＞

- 宇宙関連予算について、令和5年度予算以降、大幅に増額。
- 防衛力整備計画(5年間)の**最初の4年間で約1兆円**を計上

出所:防衛省「宇宙領域における防衛能力強化について」(2026年5月)

＜日本成長戦略会議での戦略17分野＞

- 「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ(案)の中で、宇宙もしくは衛星活用に言及しているのは6分野
 - AI・半導体
 - 造船
 - 量子
 - 合成生物学・バイオ
 - 航空・宇宙**
(次ページに詳細)
 - デジタル・サイバーセキュリティ
 - コンテンツ
 - フードテック
 - 資源・エネルギー安全保障・GX
 - 防災・国土強靱化
 - 創薬・先端医療
 - フュージョンエネルギー
 - マテリアル(重要鉱物・部素材)
 - 港湾ロジスティクス
 - 防衛産業
 - 情報通信
(24ページに記載)
 - 海洋

赤字が直接当社の事業領域に関係のある項目
下線が目標もしくは道筋において宇宙・衛星・衛星データの活用に言及のある項目

出所:内閣官房「戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ(案)」(2026年6月)

外部環境：日本成長戦略会議における官民投資想定額

国内においては、日本成長戦略会議の「人工衛星・サービス」において、2040年度までに6.4兆円の官民投資額を想定し、衛星製造・運用と衛星通信・データ利活用では2040年に約12兆円規模の国内外での需要獲得を目指すことが明記。

当社が事業を展開する、衛星製造及び軌道上実証サービス・衛星データ活用のいずれも追い風になると想定される。

<日本成長戦略会議 航空・宇宙分野の「主要な製品・技術等」⑤人工衛星・サービスのロードマップ(案)の要旨>

現状

- 人工衛星(地球観測、衛星通信、測位)及びそのデータを活用したサービスは、防災、国土強靱化、食料安全保障等、幅広い業種に貢献する投資分野。
- JAXAをはじめ、官民で先進的技術・知見を保有しているのが日本の強み。

主要な課題(抜粋)

- 商用衛星光通信端末を始め、人工衛星に使用される一部の重要部品・中核技術は他国が先行
- 生産体制(サプライチェーンを含む)やインフラとなる試験設備・地上局等が脆弱・未整備
- 軌道上における実証機会の圧倒的な不足**

官民投資額

2040年度
までで
6.4兆円
と想定

目標

- 2030年代早期に、国内の民間企業等による衛星システムを5件以上構築するとともに、主要な通信・衛星 データ利用サービスを国内外で新たに30件以上社会実装
- 衛星製造・運用と衛星通信・データ利活用で2040年に約12兆円規模の日本企業の国内外での需要獲得を目指す。**

<投資による経済波及効果>
2040年度までで30.6兆円と想定

当社の事業

創業以来培ってきた小型衛星開発・製造の技術を核に、2つの事業を展開



(サービス開始:2022年～)

顧客向け小型衛星プロジェクトの
開発・製造・打上げ・運用を提供

顧客へのサービス提供範囲

開発

製造

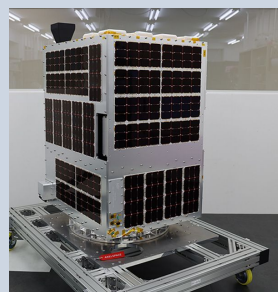
打上げ

ミッション
(地球観測等)

運用

データ取得
・分析

小型衛星
開発・製造技術



(サービス開始:2019年～)

自社運用衛星にて撮影した画像データの販売及び
画像データを使ったサービスを提供

注: 画像は各工程のイメージを示しております。

5年後に目指す姿

今後のグローバルでの市場の成長機会を獲得するために、当社の2事業それぞれにおいて、事業基盤の確立・進化を企図

今後5年間で目指す姿

1 衛星コンステレーションの増強による事業基盤の強化

2031年5月期末までに
衛星コンステレーションを
30機体制に拡大

2 軌道上実証サービスの事業基盤確立

2030年5月期までに
年4回の定期便化を実現

3 衛星生産能力の向上及び量産効果の創出

5年間で合計40機以上の製造を
実施できる体制を整備

4 衛星の性能向上のための研究開発

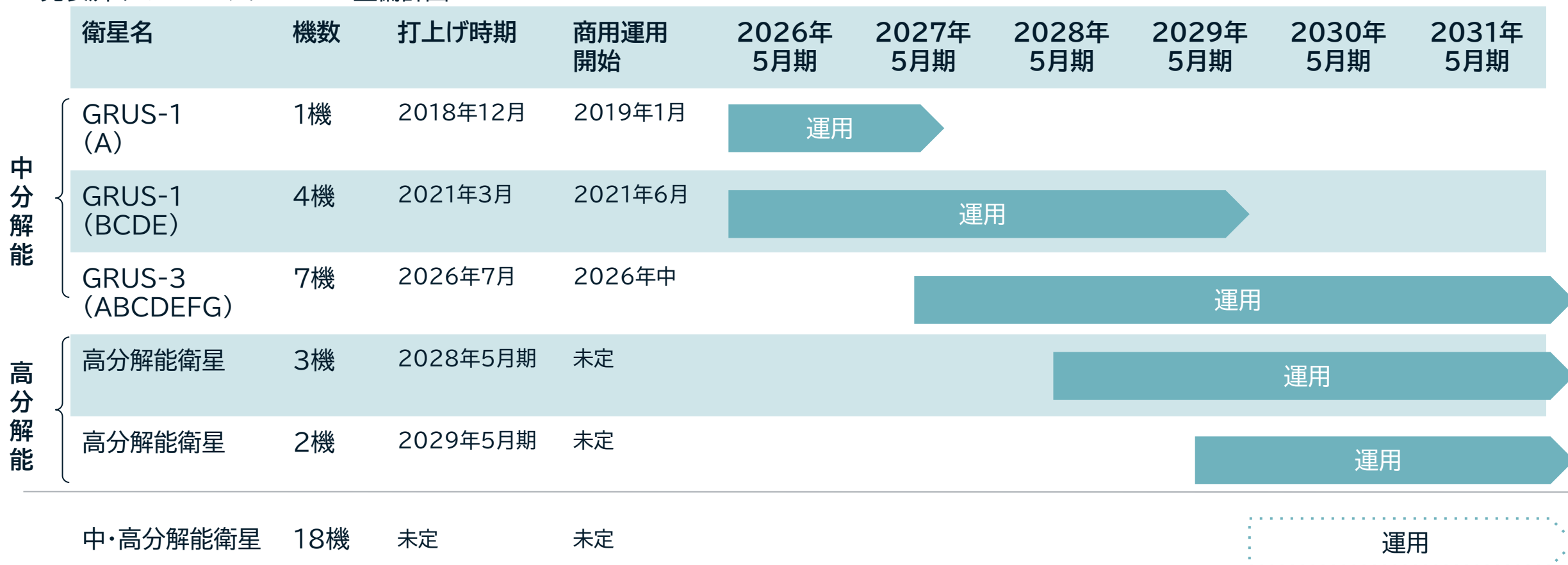
衛星自体の性能向上及び
新たなミッションにおける技術開発

衛星コンステレーションの増強による事業基盤の強化：目標運用機数

グローバルでの地球観測サービスの提供能力拡大に向けて、

2031年5月期末までに中分解能・高分解能で30機程度のコンステレーション運用を目指す

<発表済みのコンステレーション整備計画*1>



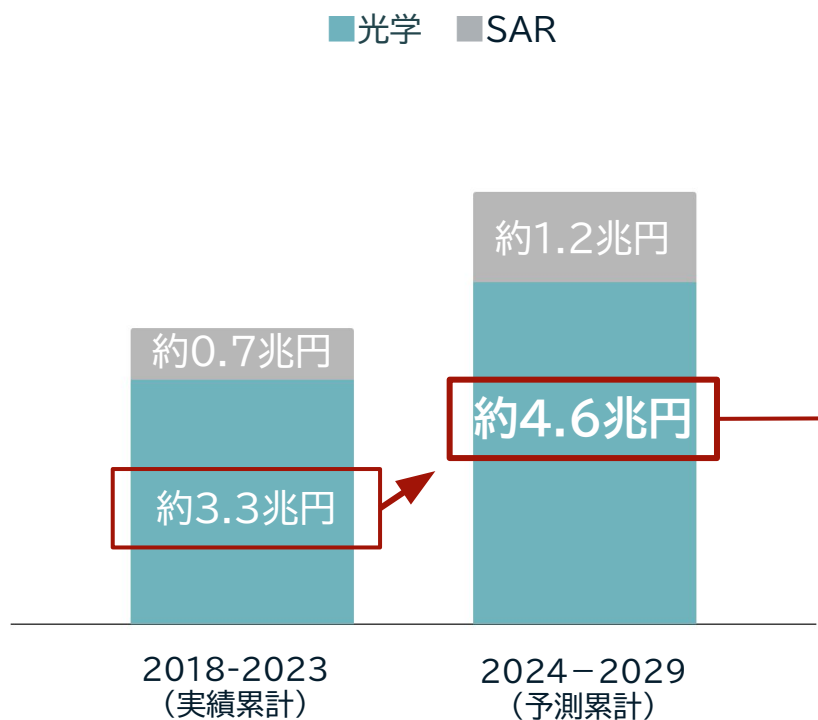
注： 上記のスケジュールは、事業が順調に推移した場合の計画であり、実際の打上げスケジュールとは大きく異なる可能性があります。また、上記の打上げスケジュールが将来実現することを保証するものではありません。

*1： 自社コンステレーション衛星の設計耐用年数は5年を想定しております。

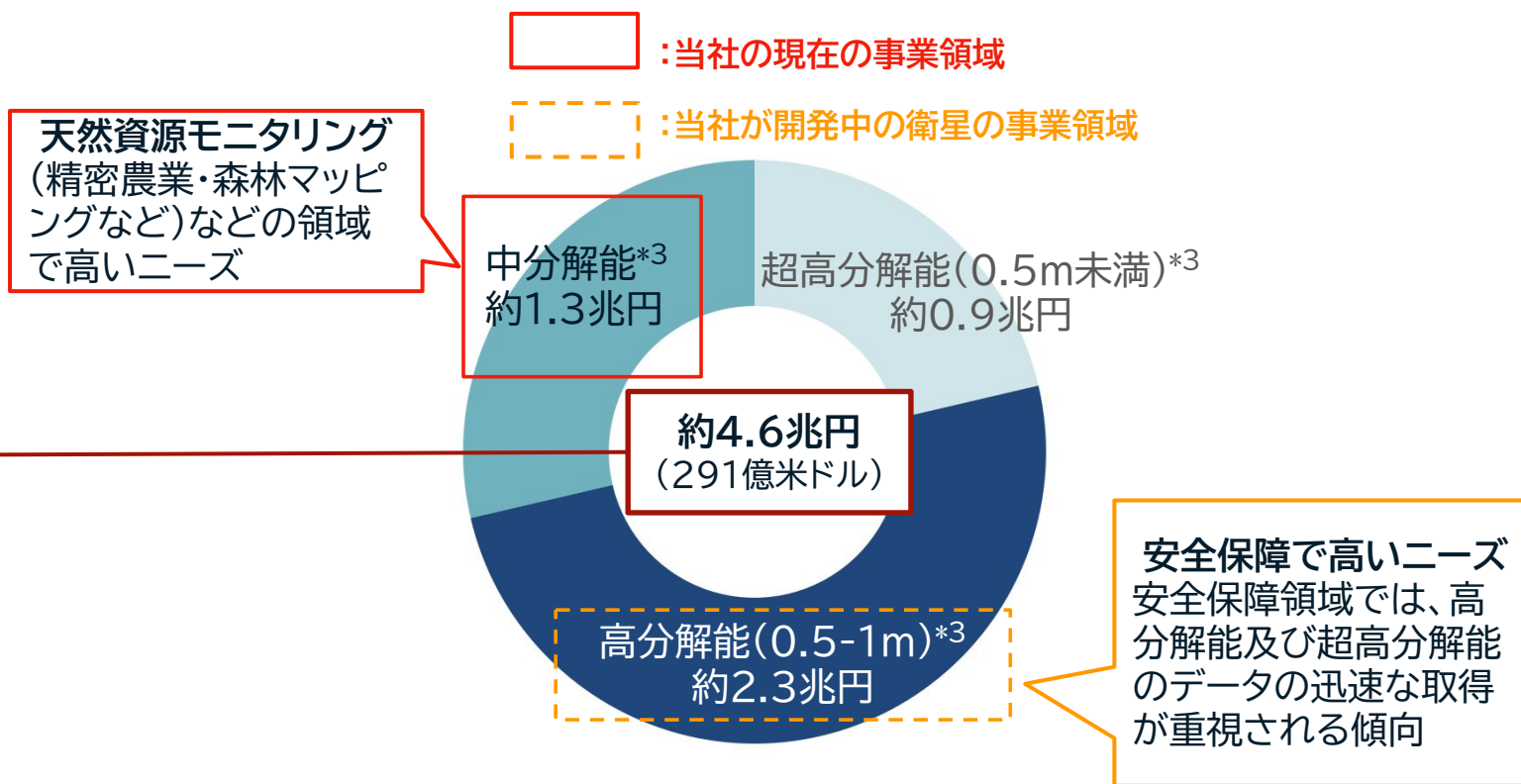
衛星コンステレーションの増強による事業基盤の強化:市場データ

中分解能と高分解能では顧客ニーズが異なり、当社は現在主力とする中分解能及び開発中の高分解能で累計約3.6兆円^{*1}をターゲットとする

データタイプ別の市場規模 ^{*1*2}



光学衛星 分解能別市場規模 ^{*1*3} と用途の違い



出所: Novaspace社「Earth Observation Data & Services Market, 17th Edition ,2024」を基に当社作成。

^{*1}: 1ドル=160円で換算。

^{*2}: Commercial Data & VAS (Value Add Service) revenues.

^{*3}: 分解能の定義は、Novaspace社の市場レポートと本資料の定義(58ページ用語集ご参照)が異なるものの、本スライドでは Novaspace社の市場レポートのデータをそのまま掲載しております。

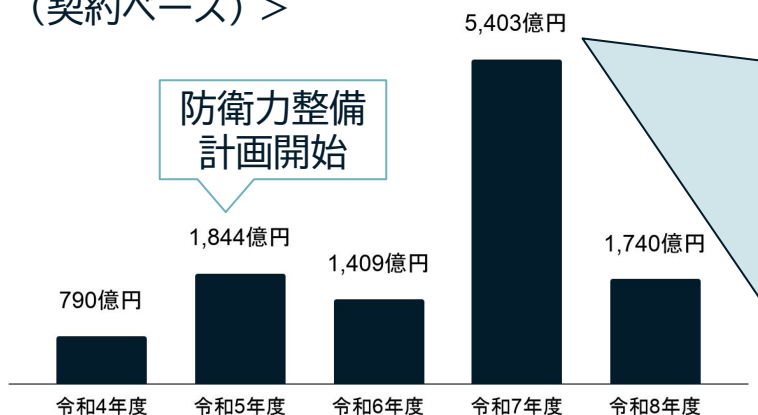
衛星コンステレーションの強化:主要プロジェクト

株式会社アクセルスペースは唯一の光学画像提供者として本事業に参画。事業期間を通じた契約総額は436億円(税抜)*1*2
4月より予定通りサービス提供を開始

防衛省の宇宙関連動向

- 防衛省の宇宙関連予算は、防衛力整備計画が開始した2023年度以降、大幅に増額。
- 2026年度中に、航空自衛隊を「航空宇宙自衛隊(仮称)」へと改編予定。

<防衛省における宇宙関連予算の推移(契約ベース)>

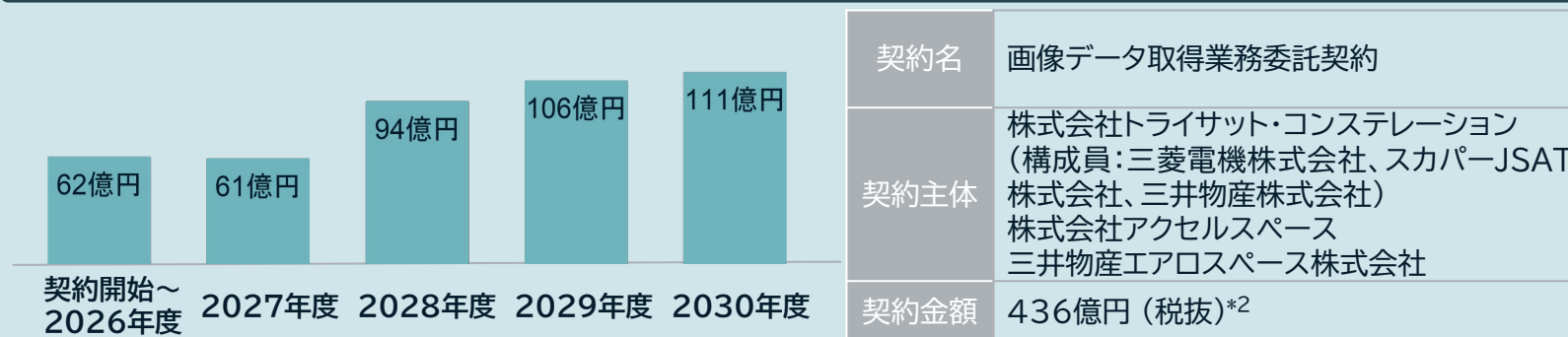


出所:防衛省「宇宙領域における防衛能力強化について」(2026年5月)
より当社作成

案件概要



事業年度別の当社グループの想定売上高(税抜)*1,2



本件の計上について

- 本件による当該対価は各事業年度に上記の通り按分した記載の金額を上限として、AxelGlobe事業セグメントの売上高に計上しています。
- 顧客が設定した要求水準が達成されていない場合は、ペナルティの支払い(返納等措置)が発生する場合があります。
- 上記の想定売上高に一定の料率を乗じた額を手数料として三井物産エアロスペース株式会社に支払う予定です。

*1: プロジェクトの失敗や中止等の事情により想定した時期に売上が計上されない可能性があります。また、プロジェクトの縮小等が決定された場合、記載の売上高が計上されない、または実際の受注の時期・金額が大きく異なる可能性があります。

*2: 億円以下を切り捨てて記載しております。また、年度は発注者の事業年度を示しております。

*3: 本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては59ページをご参照ください。

軌道上実証サービスの事業基盤確立:国内の市場環境

軌道上実証機会は日本国内において、圧倒的に不足している状況

軌道上実証機会の国内の現状

- ・ 衛星は多数の高精度部品から構成され、サプライチェーンの裾野は広い
- ・ 一方で、小型衛星部品・コンポーネントの事業化には宇宙環境での実績(フライトヘリテッジ)獲得が不可欠であり、一部の重要部品・中核技術は海外が先行
- ・ 国内の衛星事業拡大に向けて、国内の軌道上実証の不足は日本成長戦略会議での主要な課題に挙げられている
- ・ 宇宙戦略基金第3期においても、技術開発テーマ「宇宙実証機会の拡大に資する衛星を活用した軌道上実証の低コスト・高頻度化技術の開発実証」(支援総額48億円)が公募

<衛星に使用される機器の例>
(GRUS-3の場合)



宇宙向け製品の開発プロセスにおける軌道上実証の位置づけ・概要

一般的なプロセス

概念設計/基本設計/
詳細設計

地上での環境試験

軌道上実証

製品化

軌道上実証の概要

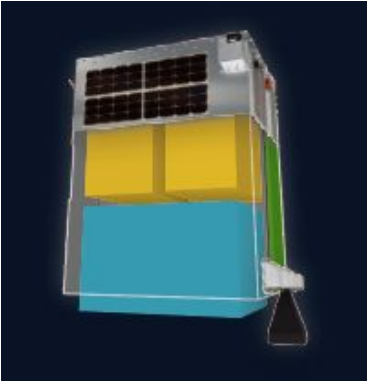
- ・ 開発中の宇宙用コンポーネント等を人工衛星に搭載し、軌道上(宇宙環境下)で実際に動作させて検証
- ・ 単に打上げるだけでなく、搭載設計、運用計画、データ取得までを含めて実施し、製品の実用性評価を実施

軌道上実証サービスの事業基盤確立:AxelLiner Laboratoryの事業進捗

2024年7月のサービス発表以来、これまでに軌道上実証の契約を3件締結。

当社の軌道上実証サービスの特徴

- ・ 独自の汎用小型衛星バスにてミッション搭載部分の区画を販売
- ・ 複数のミッションを搭載する相乗りが可能。技術検証から事業化でのリードタイムの短縮に貢献
- ・ 顧客は実証したいコンポーネントに応じて、1機占有も選択可能



サービス提供イメージ

(下部の区画のように顧客には必要なだけのスペースを提供)

汎用小型衛星バス:NASAヘレポートへの掲載

- ・ ペイロードの搭載が可能な衛星を、開発から打上げ、運用までワンストップサービスとして提供する「ホステッド・ペイロード サービス(Hosted Orbital Service)」のカテゴリーにおいて、2022年版から3回連続で掲載
- ・ 2026年版ではロケットの副衛星(セカンダリペイロード)として打上げられることを前提に設計された衛星バスシステムの提供事業者に、日本企業として唯一掲載

出所:NASA「State-of-the-Art of Small Spacecraft Technology」(2026年3月)

< 契約締結済みのプロジェクトと実証予定 >

顧客名		実証時期	実証内容
民間企業	シナノケンシ社	2026年	リアクションホイール
民間企業	Pale Blue社	2027年	小型ホールスラスタ「PBH-100」
政府系機関	JAXA	未定(プロジェクト期間は2026年度より4年程度)	宇宙機用高機動型電気推進の基礎研究

軌道上実証サービス「AxelLiner Laboratory」の事業基盤確立

2030年5月期までに年4回の定期便化を実現できる体制を整備。顧客の受注ごとの衛星開発から、相乗りによって適切なタイミングで、より低価格でのサービス提供ができるように、当社があらかじめ定期的な実証機会を先行して確保する

これまで

- ・ 案件ごとに受注し、製造を開始。工事進行基準で売上を計上。案件の進捗に応じるため、収益のボラティリティが発生
- ・ 受注後に打上げスロット手配を行うため、実証ニーズによっては、実証までのリードタイムが合わず獲得できなかった事例が存在

<現在のAL Labの受注から打上げまでの流れ>



打上げスロットが混み合っていた場合、スロット確保までに時間がかかる可能性が存在

定期便化が実現した際の収益のイメージ

- ・ 受注前に打上げスロットを手配し、衛星バスの製造を開始
- ・ 軌道上実証を実施したい顧客に対し、タイムリーな打上げ機会の提案を可能にする
- ・ あわせて、相乗り機会を柔軟に調整
- ・ 確保したスロットの稼働率に応じて、収益が安定するビジネスモデルとすることで、収益の安定化を目指す

<定期便化を実現した際の流れと収益のイメージ>

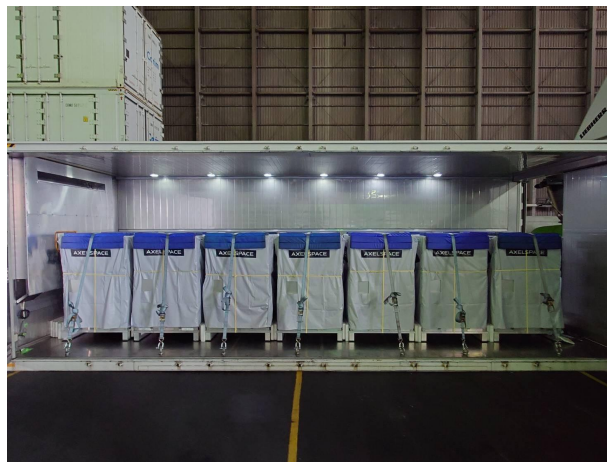
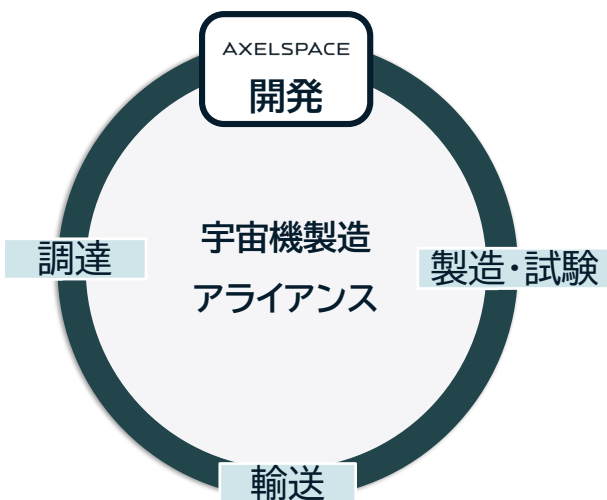


衛星生産能力の向上・生産効率の改善

5年間で合計40機以上の製造を実施できる体制の整備に取り組む

衛星生産能力の向上:開発拠点の移転

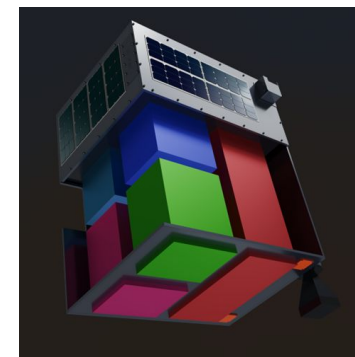
- ・ 従来は離れた拠点で実施していた環境試験機能を集約し、設計・製造・試験を一体的に運用
- ・ 本製造拠点を量産に向けたノウハウ蓄積の場と位置づけ、内部で研究開発・改善を行った成果を製造パートナーに共有
- ・ 衛星開発サイクルの高速化と製造パートナーとの協業を通じた量産に向けて、さらに品質の安定化を進める



宇宙機製造アライアンスを通じて製造された「GRUS-3」
(写真提供:キャリムエンジニアリング株式会社)

生産効率の改善:汎用バスシステムの更なる改良

- ・ 衛星バスの標準化をさらに推進し、共通設計を拡大
- ・ ミッションごとの個別設計を最小限に抑え、開発期間・コストを削減
- ・ 機体サイズを最適化し、国内外の主要ロケットに幅広く対応



生産効率の改善:機能別組織への組織変更

- ・ 2026年3月に株式会社アクセルスペースにおいて組織変更を実施。2事業(AxelLiner事業、AxelGlobe事業)体制に沿った事業部制組織を廃し、機能別組織へと再編
- ・ より戦略的な営業及び事業開発の実施、衛星の開発効率の向上、並びに購買及び生産体制の強化を企図

衛星の性能向上のための研究開発：Kプログラム

参画する「Kプログラム」を通じた光通信技術を活用し、データ伝送のタイムラグを生じさせない衛星コンステレーションの運用の実現を目指す

衛星間光通信の国内動向

- 日本成長戦略会議の戦略17分野、「情報通信分野」の主要な製品・技術等の1つ、③次世代ワイヤレスにおいて、衛星通信等を含む非地上系ネットワークの世界に先駆けた市場の立ち上げ、獲得が目標に掲げられる
- 非地上系ネットワーク(Non-Terrestrial Network:NTN)は、衛星通信等、宇宙・上空を用いる通信ネットワークのこと

<衛星間光通信とは>

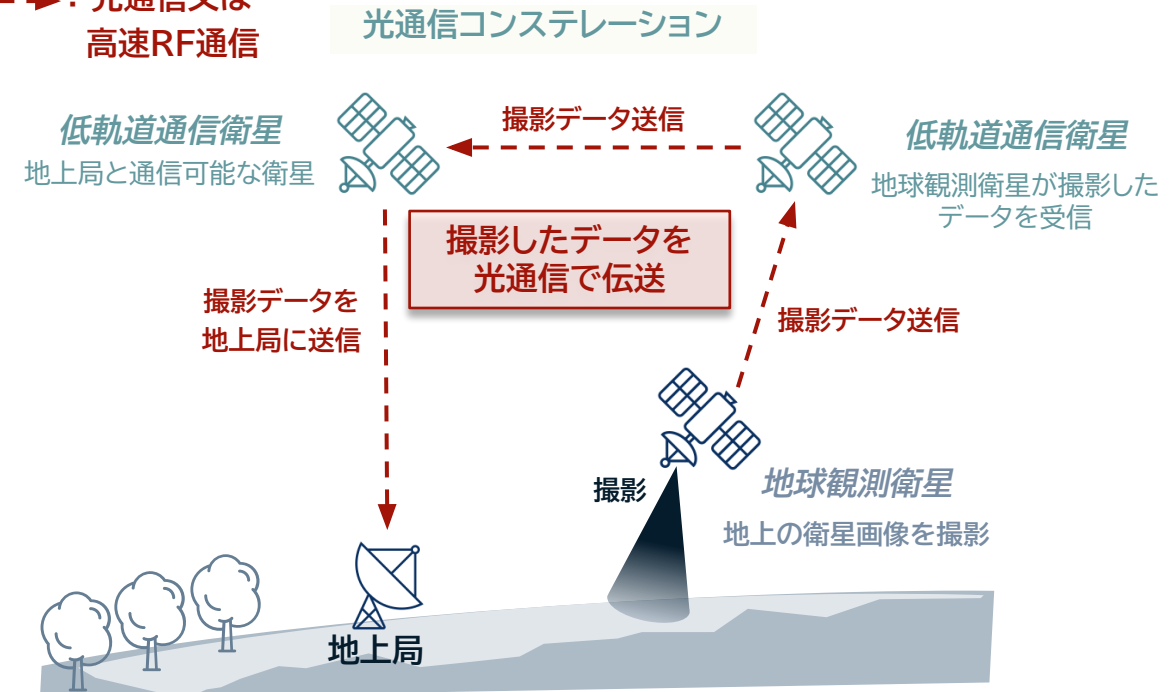
- 通常、衛星同士や衛星と地上局の通信には電波(RF)が用いられるが、衛星光通信では、レーザー光を用いてデータ通信を行う
- 数百～数千km離れた高速で移動する衛星同士でレーザー光を正確に照射・受信するため、高精度な姿勢制御や追尾・指向制御技術が求められる
- 電波での通信と比べて、大容量・高速通信が可能であり、照射するビームが非常に狭いため秘匿性や耐妨害性にも優れる
- これらの要因から、次世代の中核技術と期待される

Kプログラムを通じて目指す地球観測の仕組み

目的

エッジコンピューティング技術^{*1}や光通信で衛星同士の協調運用(光通信コンステレーション)により、ニアリアルタイム地球観測を実現

---➡：光通信又は
高速RF通信



*1: 宇宙上でデータを判断し、圧縮データを地上に伝達する技術を指します。

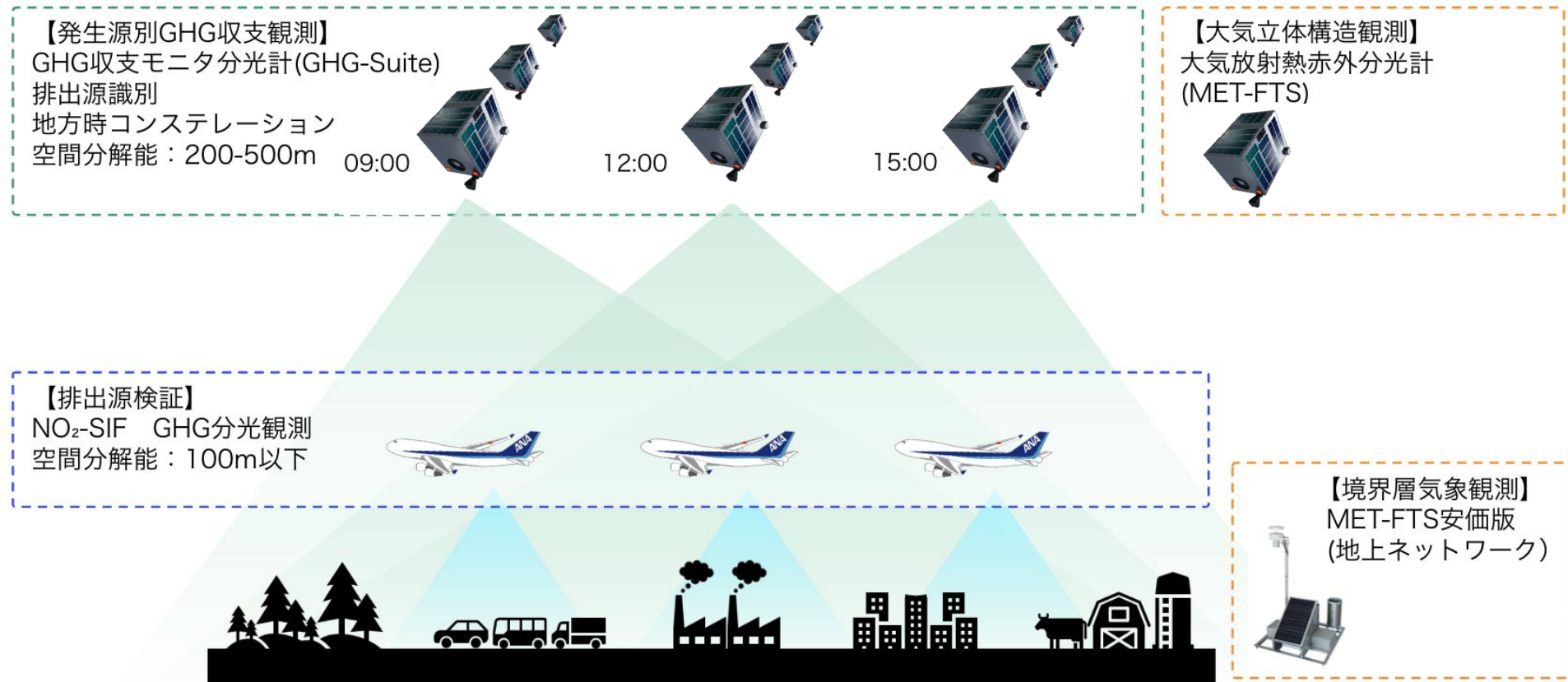
出所: 内閣官房「戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ(案)」(2026年6月)、JAXAウェブサイト「光衛星通信技術の研究」、内閣府・経済産業省「光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証に関する研究開発構想(プロジェクト型)」(令和4年10月(令和7年4月改定)より当社作成

衛星の性能向上のための研究開発：観測機能高度化

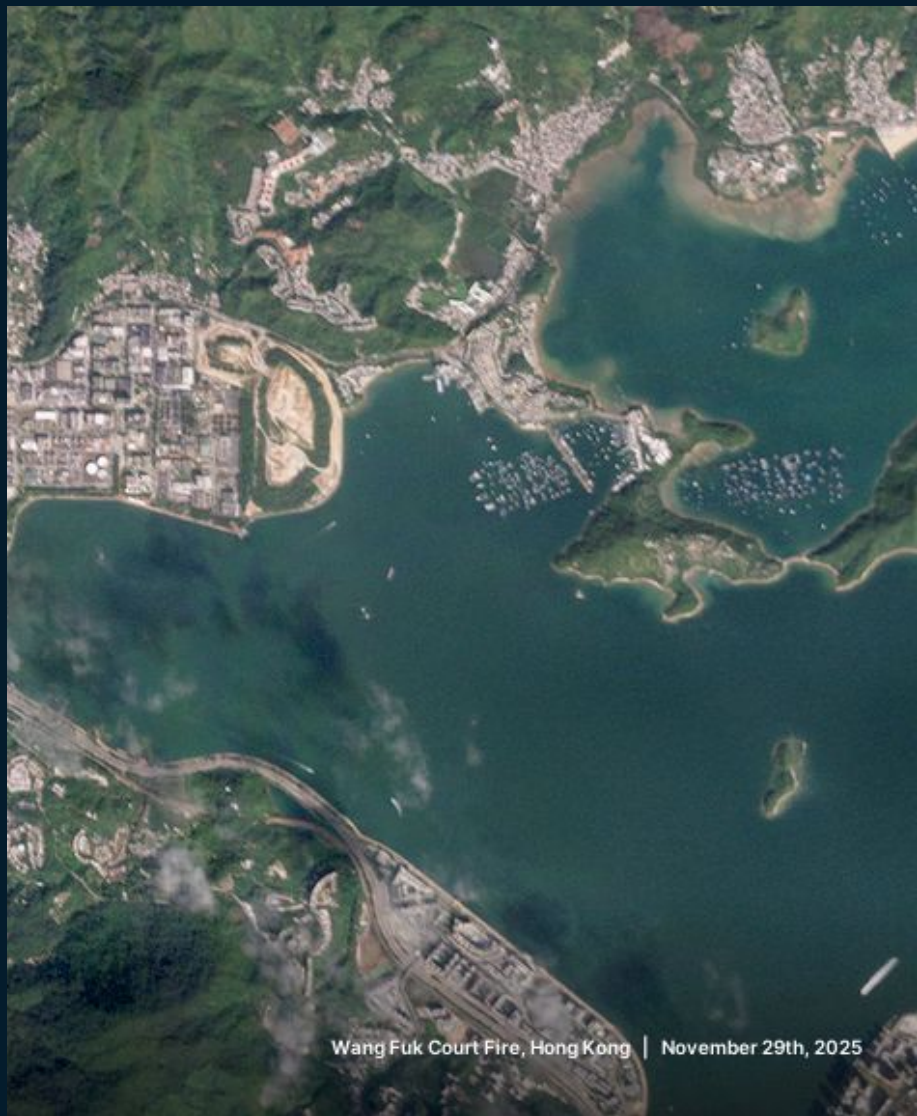
技術開発テーマ「次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術」に採択

連携機関・協力企業とともに、衛星コンステレーション・航空機によるCO₂発生源別排出・吸収量観測を通じて、気候変動の課題解決と新市場へのソリューション開発を目指す

<技術開発課題のイメージ図>



*1: 案件詳細は2026年3月27日公開の「宇宙戦略基金 第二期「次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術」採択のお知らせ」をご参照ください。

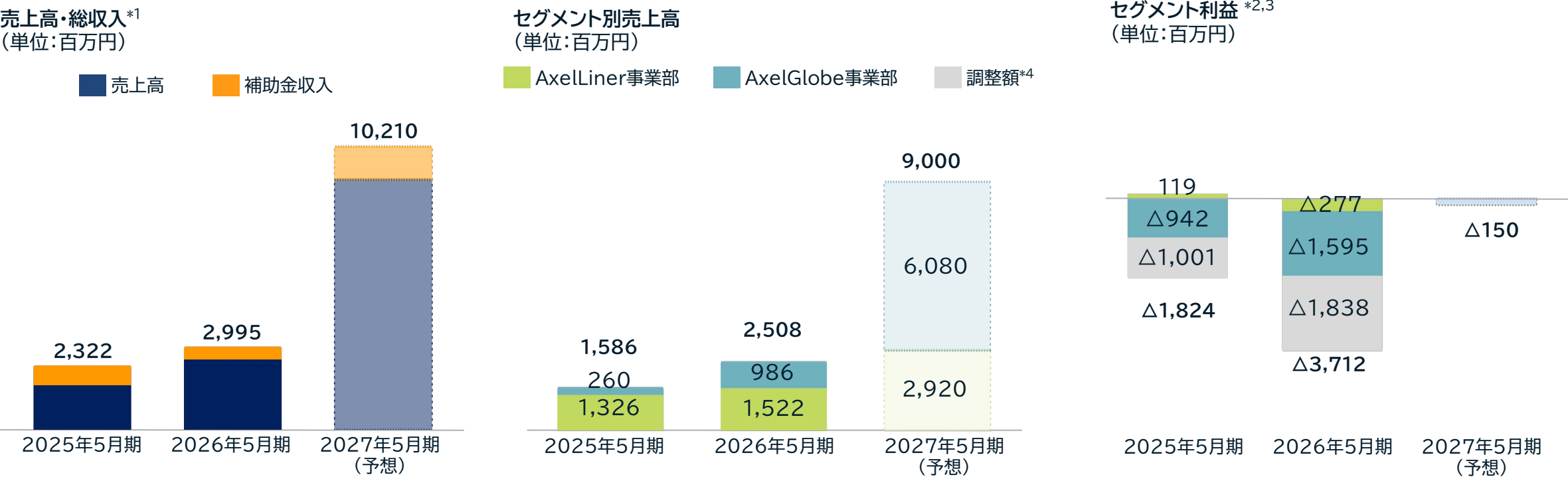


2027年5月期 業績予想

業績予想の為替前提： 1米ドル=160円、1ユーロ=190円。

2027年5月期業績予想(連結)

政府系案件の着実な遂行と「GRUS-3」7機の商用運用開始により、増収及び収益性の改善を計画



*1: 総収入はNon-GAAP指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。

*2: 報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は損失ベースです。

*3: 2026年3月1日付で実施した組織変更に伴い、報告セグメントの業績をより適切に反映するため、これまでAxelLiner事業に計上していた自社衛星製造に係る研究開発費用の一部をAxelGlobe事業に計上する方針に見直しており、2025年5月期のセグメント情報についても変更後の測定方法に基づいて作成しています。

*4: 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない全社共通の管理費用)です。

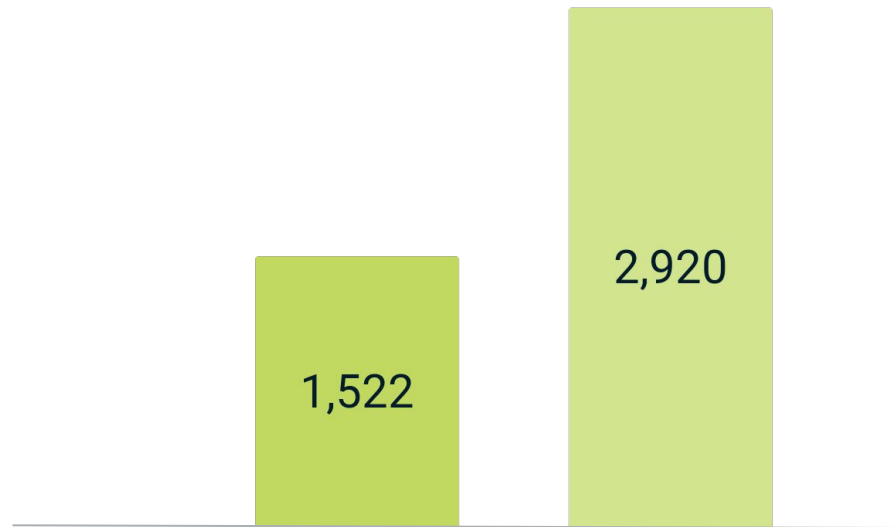
2027年5月期業績予想(連結)

(単位:百万円)	期別	2025年5月期 (実績)	2026年5月期 (実績)	2027年5月期 (予想)	2026年5月期実績比
項目					
売上高		1,586	2,508	9,000	+258.8%
営業損失(△)		△2,495	△3,822	△800	-
経常損失(△)		△1,824	△3,712	△150	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△1,950	△4,057	△240	-
総収入(Non-GAAP)*1		2,322	2,995	10,210	+240.8%

*1: 総収入はNon-GAAP指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。

セグメント別業績予想:AxelLiner事業

2027年5月期はKプログラム及びAxelLiner Laboratoryのプロジェクトを進行



【業績予想の前提】

売上高

- ・ Kプログラムにて振動試験等に用いる地上での仕様検証用試作衛星(エンジニアリングモデル)ならびに実証機2機のフライトモデルを製造
- ・ Pale Blue社及びJAXAへのAxelLiner Laboratoryサービスの提供

セグメント利益又は損失*1

- ・ 上記案件の材料費/経費、人件費
- ・ 「次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術」の研究開発費の先行投資

(単位:百万円) 期別 項目	2026年5月期 (実績)	2027年5月期 (予想)	前期比
売上高	1,522	2,920	+91.9%
セグメント利益又は 損失(△)*1	△277	△770	-

*1: 報告セグメントの利益又は損失は、経常損失ベースです。

セグメント別業績予想: AxelGlobe事業

2027年5月期は政府系案件の着実な遂行と、「GRUS-3」7機の商用運用の開始を計画

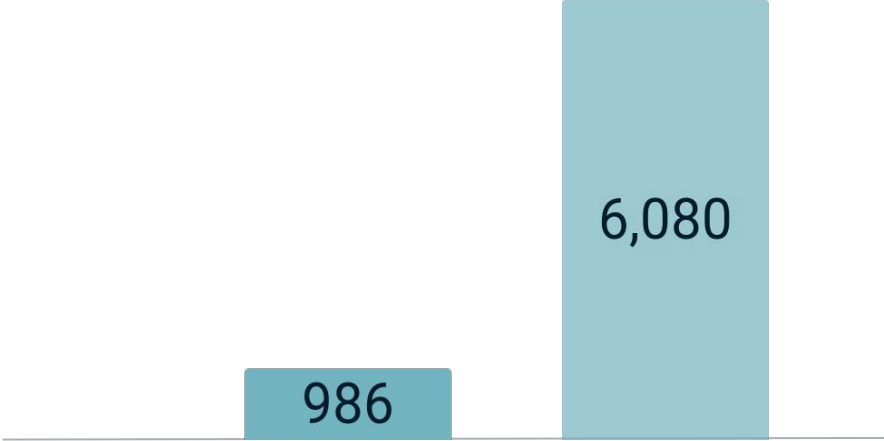
【業績予想の前提】

売上高

- ・ 衛星コンステレーションの整備・運営等事業が通年で売上に寄与
- ・ 「GRUS-3」7機の商用運用開始により、画像・サービスの購入に関する意向表明(LOI)を締結している顧客をはじめとする新規顧客・既存顧客への営業活動を実施

セグメント利益^{*1}

- ・ 衛星コンステレーションの整備・運営等事業の売上の増加に伴う利益の増加
- ・ 売上高の増加に伴う売上総利益の増加及び補助金収入により、研究開発費(2028年5月期に打上げを予定の高分解能衛星3機、2029年5月期に打上げを予定の高分解能衛星2機)の負担を吸収



(単位:百万円) 期別 項目	2026年5月期 (実績)	2027年5月期 (予想)	前期比
売上高	986	6,080	+516.9%
セグメント利益又は 損失(△)*1	△1,595	3,400	-

*1: 報告セグメントの利益又は損失は、経常損失ベースです。

AxelGlobe事業の成長:衛星コンステレーションの拡充



© SpaceX

GRUS-3

2026年7月7日 7機同時に打上げ成功

運用開始までのマイルストーン

7/8
ファーストボイス受信

7/10
クリティカル運用完了

ファーストライト公開

2026年中に
商用運用の開始を目指す

打上げ

クリティカル運用

電力発生・通信の確立・
姿勢制御など軌道上での
健全性を確認

初期運用

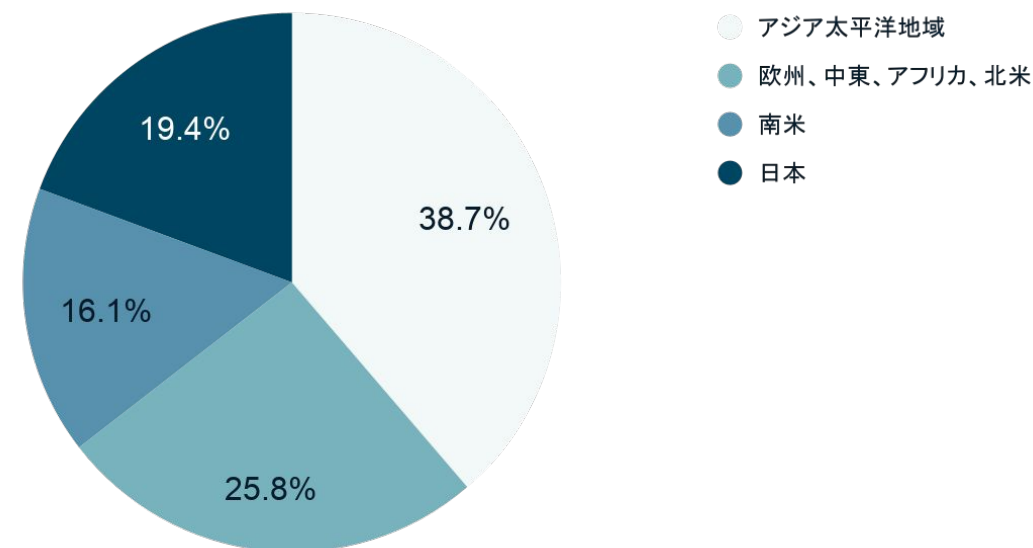
軌道制御・動作確認・システム総合試験など
安定した撮影に向けた準備

商用運用

LOIの提出企業を中心に営業活動を実施

日本を含む国内外の**30社以上**と、GRUS-3の画像・サービスの購入に関する意向表明書(LOI)を締結
インフラ・地図のほか農業、環境関連の領域での活用にも関心が寄せられている

(2026年6月末時点、グラフはLOI締結企業数の所在地別比較)



LOI : Letter of Intent

GRUS-3 が商用利用可能になった場合に、画像・サービスの購入に関心があることに関する意向表明書

※LOI(Letter of Intent)は、顧客の導入・購買に関する意向を確認することを目的とした合意文書であり、具体的な発注内容等を定めるものではありません。

セグメントごとの受注残高推移 *1

AxelLiner事業は政府系案件の進捗により若干減少、AxelGlobe事業は政府系案件の受注により大幅増

AxelLiner事業

(単位:百万円)

11,312 $\Delta 8.9\%$ 10,301

2025年5月期

2026年5月期*1

AxelGlobe事業

(単位:百万円)

+32,154.3% 43,074

133

2025年5月期

2026年5月期*1

*1: 受注残高とは、該当期間末までの全期間における受注高の合計額の内、収益に未計上のものを指します。2026年5月期末以降に受注もしくは契約を締結した案件の残高は含まれません。
注: 本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては59ページをご参照ください。

AxelLiner事業のパイプライン

AL Labの貢献もあり、AxelLiner事業の受注残高は10,301百万円(2026年5月期末時点)と100億円規模を維持

事業	顧客		プロジェクト*1*2*3	プロジェクト 想定期間*1*2*3
AxelLiner事業	政府系機関	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	経済安全保障重要技術育成プログラム(Kプログラム)*4	~2032年5月期
AxelLiner事業	政府系機関	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	超小型衛星コンステレーション技術開発実証事業*5	~2027年5月期
AxelLiner事業 (AL Lab)	民間企業	Pale Blue社	ホールスラストの軌道上実証サービス*6	2025年12月16日から複数年

2026年5月期の新規獲得案件(落札済み/契約締結前のプロジェクト)*7

事業	顧客		プロジェクト*1*2*3	プロジェクト 想定期間*1*2*3
AxelLiner事業 (AL Lab)	政府系機関	JAXA(宇宙戦略基金)	次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術*8	2027年5月期より最長6年程度
AxelLiner事業 (AL Lab)	政府系機関	JAXA	宇宙機用高機動型電気推進の基礎研究と軌道上実験*9	2026年度より4年程度

- *1: 契約済みのプロジェクトについては、プロジェクトの失敗や中止等の事情により想定した時期に売上が計上されない可能性があります。また、プロジェクトは通常単年ごとに契約が更新され(複数年契約となる場合もあり)、プロジェクト自体が取りやめられる場合には契約が更新されない可能性があります。更に、ステージゲート審査(中間評価)、その他の事情により案件が頓挫した場合、その時点以降の未契約分の売上が計上されない可能性があります。また、未契約分については、仮に契約が締結されたとしても、実際の受注の時期とは大きく異なる可能性があります。また、本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては59ページをご参照ください。
- *2: ステージゲート審査(中間評価)、その他の事情により案件が頓挫した場合、その時点以降の未契約分の売上が計上されない可能性があります。また、未契約分については、現時点におけるプロジェクト時期の見込みであるため、仮に契約が締結されたとしても、当該時期と、実際の受注時期とは大きく異なる可能性があります。また、本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては59ページをご参照ください。
- *3: 契約済みのプロジェクトについては、ステージゲート審査(中間評価)、プロジェクトの失敗や中止等の事情により想定した時期に売上が計上されない可能性があります。また、単年ごとに契約を更新するプロジェクトであり、プログラム自体が取りやめられる場合には契約が更新されない可能性があります。
- *4: 案件概要は24ページ、案件詳細及びプロジェクトイメージは35-36ページをご参照ください。
- *5: 案件概要は35ページ及び2025年11月7日公開の「[営業外収益\(補助金収入\)の計上に関するお知らせ](#)」をご参照ください。本プロジェクトは、2021年-2022年度は経済産業省が実施し、2023年度-2026年度はNEDOに引き注がれたものです。毎年度補助金の上限が通知される方式で、NEDOの会計年度2026年度までは交付が決定しています。本プロジェクトによる収入は、営業外収益(補助金による収入)として計上されるものです。
- *6: 案件概要は37ページ及び2025年12月16日公開の「[Pale Blue社との軌道上実証サービス提供に関する契約締結のお知らせ](#)」をご参照ください。
- *7: 本項目のプロジェクトにつきましては、2026年5月期末時点の受注残高には含まれておりません。
- *8: 案件概要は25ページ及び2026年3月27日公開の「[宇宙戦略基金 第二期「次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術」採択のお知らせ](#)」をご参照ください。
- *9: 案件概要は2026年6月30日公開の「[\(開示事項の経過\)AxelLiner Laboratoryの提供に関する 請負契約書をJAXAと締結](#)」をご参照ください。

AxelLiner事業の事業進捗:主要プロジェクト

現在の主要プロジェクトであるKプログラムを中心に売上高を計上

NEDO/経済安全保障重要技術育成プログラム(Kプログラム)

案件概要	光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証
プロジェクト規模	最大600億円*1
実施先	アクセルスペース、Space Compass、NICT、NEC
目的	- 地球規模の宇宙通信インフラ構築の衛星光通信ネットワーク技術を世界に先駆けて確立 - 世界市場で技術優位性をもち、ルール形成等でも主導的立場に立つ
当社の役割	小型LEO衛星、地球観測衛星、光通信ネットワーク制御システムの開発

【プロジェクト概要】

- 大容量・低遅延でのデータ通信・データ処理のサービスの提供を可能にする技術の研究開発を目指すプロジェクト
(案件概要は24ページ、プロジェクトイメージは36ページ参照)
- 2026年5月期の連結売上高の51.9%を占める
- 売上は工事進行基準での計上(計上イメージは48ページ参照)

【受注残高】(2026年5月期末時点) 8,222百万円

- NEDOの会計期間2031年度までのプロジェクト期間の内、2029年3月までの役務提供契約にかかる受注残

NEDO/超小型衛星コンステレーション技術開発実証事業

案件概要	衛星コンステレーションのワンストップサービス実現に向けた超小型衛星実証事業
プロジェクト規模	上限52.8億円*1
実施先	アクセルスペース、Synspective
目的	国内での超小型衛星コンステレーション構築能力の確保
当社の役割	汎用衛星バス開発、100kg級衛星の宇宙実証

【プロジェクト概要】

- 小型衛星の量産化を見据えた設計の汎用化、製造の効率化、運用の自立化、自動化についての実証に対する補助事業
- 2026年5月期Q2において、2024年度の検査完了に伴い、487百万円を補助金収入として営業外収益に計上

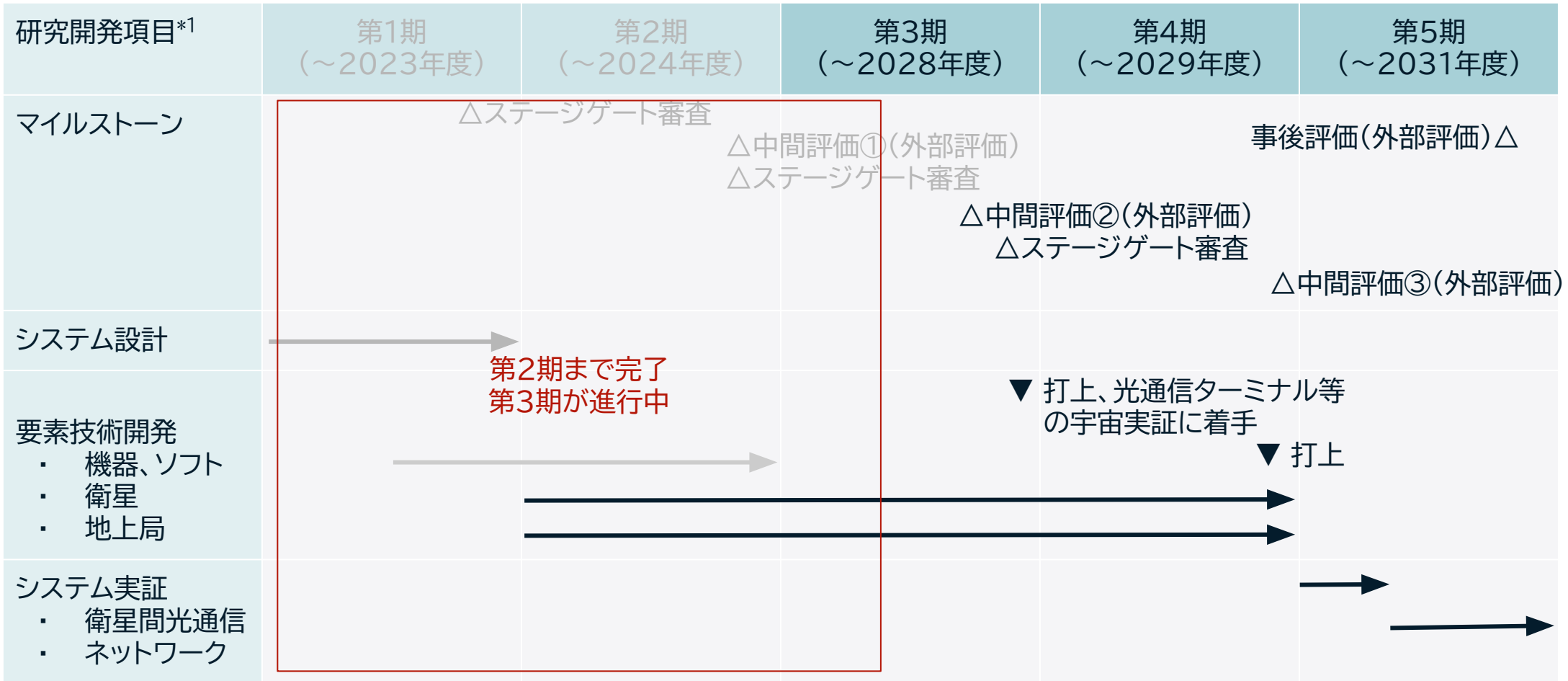
【受注残高】(2026年5月期末時点) 1,296百万円

- 毎年度補助金の上限が通知される方式で、2026年度まで交付が決定
- 本プロジェクトによる収入は、営業外収益(補助金による収入)として計上。金額は、本プロジェクトの補助対象経費の額に対して補助率が3分の2

*1: プロジェクト全体の規模を表しており、当社受注額ではありません。
出所: 各社HP、公表資料。なお、本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては59ページをご参照ください。

Kプログラムの進捗

現在は第3期の研究開発段階。宇宙実証に向け、衛星、地上局などの要素技術開発が進捗している。



*1: 本項目で表示している年度はNEDOの会計年度(4月1日～翌年3月末)を示しています。
 出所: 内閣府・経済産業省「光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証に関する研究開発構想(プロジェクト型)」(令和4年10月(令和7年4月改定)より当社作成

「AxelLiner Laboratory」(AL Lab)の進捗

民間企業も含めた宇宙利用拡大促進を目的とした軌道上実証サービス「AL Lab」にて新規契約を獲得

小型衛星向けコンポーネントメーカーのPale Blue社へのサービス提供契約を締結

本件の概要 *1

顧客	株式会社Pale Blue (小型衛星向けのスラスタ(エンジン)の開発・製造・販売)
実証対象	小型ホールスラスタ「PBH-100」 ・ 高い推力と高い比推力を両立する50～200kg級衛星向けのスラスタ ・ 従来の小型衛星向けホールスラスタと比べて起動速度を大幅に短縮し、衛星のミッション機器の作動時間を最大化することが特長
実証時期	2027年
当社の貢献	AL Labを通じた実証機会の提供に加え、衛星コンポーネントのユーザとしての立場から得られた知見を活かし、本実証を支援



Pale Blue 共同創業者 兼 代表取締役 浅川純氏(左)、
当社代表取締役 中村友哉

*1: 案件詳細は2025年12月16日公開の「Pale Blue社との軌道上実証サービス提供に関する契約締結のお知らせ」をご参照ください。

AxelGlobe事業のパイプライン

衛星コンステレーションの整備・運営等事業が貢献し、AxelGlobe事業の受注残高は43,074百万円(2026年5月期末時点)と大幅に増加

事業	顧客		主なプロジェクト*1*2*3	プロジェクト 想定期間*1*2*3
AxelGlobe事業	政府系機関	防衛省	衛星コンステレーションの整備・運営等事業 *4	～2031年5月期
AxelGlobe事業	政府系機関	経済産業省	多種衛星のオンデマンドタスキング及びデータ生産・配信技術の研究開発	～2027年5月期

2026年5月期の新規獲得案件(落札済み/契約締結前のプロジェクト)*5

事業	顧客		プロジェクト*1*2*3	プロジェクト 想定期間*1*2*3
AxelGlobe事業	政府系機関	JAXA(宇宙戦略基金)	衛星データ利用システム実装加速化事業 (B)海外における衛星データ利用システム等の開発・実証、社会実装基盤整備(委託)	最長5年
AxelGlobe事業	政府系機関	JAXA(宇宙戦略基金)	衛星データ利用システム実装加速化事業 (C)衛星データ利用システムの開発・実証環境整備(委託)	～2030年9月末を予定

- *1: 契約済みのプロジェクトについては、プロジェクトの失敗や中止等の事情により想定した時期に売上が計上されない可能性があります。また、プロジェクトは通常単年ごとに契約が更新され(複数年契約となる場合もあり)、プロジェクト自体が取りやめられる場合には契約が更新されない可能性があります。更に、ステージゲート審査(中間評価)、その他の事情により案件が頓挫した場合、その時点以降の未契約分の売上が計上されない可能性があります。また、未契約分については、仮に契約が締結されたとしても、実際の受注の時期とは大きく異なる可能性があります。また、本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては59ページをご参照ください。
- *2: ステージゲート審査(中間評価)、その他の事情により案件が頓挫した場合、その時点以降の未契約分の売上が計上されない可能性があります。また、未契約分については、現時点におけるプロジェクト時期の見込みであるため、仮に契約が締結されたとしても、当該時期と、実際の受注時期とは大きく異なる可能性があります。また、本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては59ページをご参照ください。
- *3: 契約済みのプロジェクトについては、ステージゲート審査(中間評価)、プロジェクトの失敗や中止等の事情により想定した時期に売上が計上されない可能性があります。また、単年ごとに契約を更新するプロジェクトであり、プログラム自体が取りやめられる場合には契約が更新されない可能性があります。
- *4: 案件概要は19ページ及び2026年2月20日公開の「[\(開示事項の経過\)防衛省の「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」の受注に関するお知らせ](#)」をご参照ください。
- *5: 本項目のプロジェクトにつきましては、2026年5月期末時点の受注残高には含まれておりません。

今後獲得を目指す主なプロジェクト

今後獲得を目指すプロジェクトとして、当社の成長に大きく貢献するプロジェクトが存在

事業	顧客		プロジェクト*1*2*3	プロジェクト 想定期間*1*2*3
AxelLiner事業 (AL Lab)	民間企業	採択企業	宇宙戦略基金 第一期 「衛星サプライチェーン構築のための部品・コンポーネント開発・実証」*2	～最長6年
AxelLiner事業 (AL Lab)	政府系機関	JAXA	JAXA宇宙技術実証加速プログラム(JAXA-STEPS)*3	公表前
AxelLiner事業	政府系機関	JAXA	宇宙戦略基金 第二期技術開発テーマ*4	テーマごとに異なる
AxelLiner事業	政府系機関	JAXA	宇宙戦略基金 第三期技術開発テーマ*5	テーマごとに異なる

*1: ステージゲート審査(中間評価)、その他の事情により案件が頓挫した場合、その時点以降の未契約分の売上が計上されない可能性があります。また、本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては59ページをご参照ください。

*2: 本テーマは、当社自身が採択されるものではなく、採択された企業の実証ニーズがAL Labの顧客ターゲットになり得るという観点で、当社が獲得を目指すプロジェクトとして認識しております。既に複数の顧客ターゲットと軌道上実証支援に係る協議を開始しているものの、現時点では口頭での協議を行っている初期段階で契約未締結の段階であり、実際に受注できることを保証するものではありません。仮に契約が締結できた場合も、表中の時期は当社の現時点におけるプロジェクト計画を基に算定しているため、当社の想定通りの時期に売上を計上できない可能性があります。

*3: 本資料公開日現在、同プログラムにおける研究開発/実証対象への実証機会提供に向け、ホステッドパイロードサービスの調達予定が公表されていることから、小型衛星開発において国内で実績のある当社が十分狙い得るプロジェクトとして掲載しております。現時点では本プロジェクトにおける情報提供要請が行われている段階であり、実際に受注できることを保証するものではありません。

*4: 本テーマは、当社自身が採択されるものではなく、採択された企業の技術開発ニーズがAxelLiner事業の顧客ターゲットになり得るという観点で、当社が獲得を目指すプロジェクトとして認識しております。既に複数の顧客ターゲットと協議を開始しているものの、現時点では口頭での協議を行っている初期段階で契約未締結の段階であり、実際に受注できることを保証するものではありません。仮に契約が締結できた場合も、表中の時期は当社の現時点におけるプロジェクト計画を基に算定しているため、当社の想定通りの時期に売上を計上できない可能性があります。

*5: 本プロジェクトの詳細は非開示となります。現時点では公募を開始、もしくは公募前の段階であり、実際に受注できることを保証するものではありません。仮に契約が締結できた場合も、表中の時期は当社の現時点におけるプロジェクト計画を基に算定しているため、当社の想定通りの時期に売上を計上できない可能性があります。なお、個別の公募案件(宇宙戦略基金を含む)に関する応募状況や検討内容の詳細については、現時点では開示しておりません。

*6: 本件は、GRUS-3の商用運用開始後を見据え、本資料32ページのとおりLOIを締結した企業の撮像ニーズがAxelGlobe事業の顧客ターゲットになり得るという観点で、当社が獲得を目指すプロジェクトとして認識しております。既に複数の顧客ターゲットと画像・サービスの提供に係る協議を開始しているものの、現時点では口頭での協議を行っている初期段階で契約未締結の段階であり、実際に受注できることを保証するものではありません。仮に契約が締結できた場合も、表中の時期は当社の現時点におけるプロジェクト計画を基に算定しているため、当社の想定通りの時期に売上を計上できない可能性があります。

出所: JAXA HP「JAXA宇宙戦略基金」、「JAXA宇宙技術実証加速プログラム」

今後の衛星開発計画と打上げスロットの確保

●●●:打上げ実績 :打上げ予定(打上げスロット確保済み) :協議中のプロジェクト/今後獲得を目指すプロジェクトで想定される打上げ予定

	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期	2027年5月期	2028年5月期	2029年5月期	
AxelLiner事業 KPI:実証衛星としての打上げ機数(2025年5月期～2028年5月期までに累積6機)							
政府系機関案件						2機 Kプログラム 1機 JAXA-STEPS*2 (AL Lab)	
民間企業案件	● 1機 2024年3月:「PYXIS」(自社実証)				1機 軌道上実証 (AL Lab)	2機 軌道上実証 (AL Lab)	
AxelGlobe事業 KPI:コンステレーション運用機数(2028年5月期時点で14機)							
中分解能	5機 「GRUS-1A～E」	5機	1機打上げ*3 「GRUS-3α」 5機	7機打上げ*4 12機 「GRUS-3」	11機*5	11機	
高分解能					3機 3機 打上げ	5機 2機 打上げ	

*1: 契約済みのプロジェクトについては、プロジェクトの失敗や中止等の事情により想定した時期で打上げが実施されない可能性があります。また、現在プロジェクトの一部しか契約締結していないものについても、当該プロジェクトの残部に係る契約未締結分も含めて計画を記載しております。また、プロジェクトは通常単年ごとに契約が更新され(複数年契約となる場合もあり)、プロジェクト自体が取りやめられる場合には契約が更新されない可能性があります。更に、ステージゲート審査(中間評価)、その他の事情により案件が頓挫した場合、その時点以降の打上げは実施されない可能性があります。また、未契約分の打上げ予定については、現時点における見込みであるため、仮に契約が締結されたとしても、当該時期と、実際の受注の時期とは大きく異なる可能性があります。また、本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては59ページをご参照ください。

*2: 本資料公開日現在、同プログラムにおける研究開発/実証対象への実証機会提供に向け、ホステッドペイロードサービスの調達予定が公表されていることから、小型衛星開発において国内で実績のある当社が十分狙い得るプロジェクトとして掲載しております。現時点では本プロジェクトにおける情報提供要請が行われている段階であり、実際に受注できることを保証するものではありません。本件は実施機関の会計年度で2028年度の打上げが想定されています。

*3: 本衛星は実証機であり、コンステレーション運用機数に含めません。

*4: 2026年7月7日の打上げ後、本資料発表時点で初期運用中のため、現時点ではコンステレーション機数に含めておりません。商用運用開始後、コンステレーション機数に含める想定です。

*5: GRUS-1の耐用年数に鑑み、一部の機体がコンステレーションとしての運用を終了する見込みです。

注: 上記のスケジュールは、事業が順調に推移した場合の計画であり、実際の打上げスケジュールとは大きく異なる可能性があります。また、上記の打上げスケジュールが将来実現することを保証するものではありません。

セグメント別業績予想の主要な前提

AxelLiner事業

売上高

- ・ 契約に定められたサービス提供期間にわたり売上計上を行う契約とサービスに係る顧客の検収完了時点で売上を計上する契約が存在
- ・ 売上高予想は、主にNEDOのKプログラム及びAL Labの売上高で構成
- ・ Kプログラムは、進捗に応じて発生する材料費・経費等の売上原価に、マージン率を乗じて算定

売上原価、セグメント利益

- ・ 売上原価は、主にNEDO案件における材料費/経費、人件費を含む。人件費は、プロジェクトごとの人員計画に基づき、人員数×平均1人当たり人件費により算定。材料費/経費は、開発スケジュールに基づき必要な材料/サービス等の数量及び購買単価を見積り算定
- ・ 販管費には、汎用衛星バスシステムの研究開発費用等を含む

AxelGlobe事業

売上高

- ・ 主に画像撮影サービスに関する契約を締結し、顧客から依頼された画像撮影を実施・データを提供することで収益が計上
- ・ 売上高予想については、顧客別かつ月別の受注計画における案件ごとの受注額に、受注確度に応じた掛け目を乗じて算定
- ・ 各案件の受注額は、想定撮影面積に販売単価を乗じて見積り。掛け目については、各案件の営業進捗に応じて設定

売上原価、セグメント利益

- ・ 売上原価には、主に画像データの取得やデータ処理に関する経費、人件費を含む。この経費には、主に撮影画像データの保存等を行うためのサーバー費用、衛星と地上局との通信費及び外注費を含む加えて、自社衛星の商用運用開始後の減価償却費を見込む(償却期間:5年)
- ・ 販管費には、研究開発費として自社で商用運用を予定する衛星のエンジニアリングモデルの開発費等や、代理店等への手数料を含む

【注記:営業外収益】

- ・ NEDO「超小型衛星コンステレーション技術開発実証事業(2023年度~2026年度)」(NEDOの会計年度)の採択済みプロジェクトに係る予定支出額に基づき助成金額見込みを算定し、精算・検査期間を勘案の上、業績予想に反映

IR活動のご案内

IRの最新情報をご確認されたい方には

当社IRサイトのNewsがおすすめです。

<https://www.axelspacehd.com/ja/ir/news/>

説明会の質疑応答をご確認されたい方には

ログミーFinance社の
説明会書き起こしがおすすめです。

<https://finance.logmi.jp/companies/4373>

アクセルスペースや宇宙業界を
初めてご覧になる方には

noteの記事が
おすすめです。

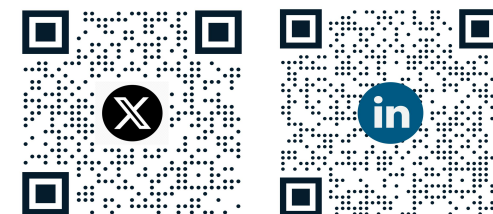


<https://note.com/axelspace/n/n9ed29a85e561>



当社に関する最新情報をご確認されたい方には

当社公式SNSが
おすすめです。



<https://x.com/axelspace>

<https://jp.linkedin.com/company/axelspace>



Delhi, India | September 13th, 2025

Appendix

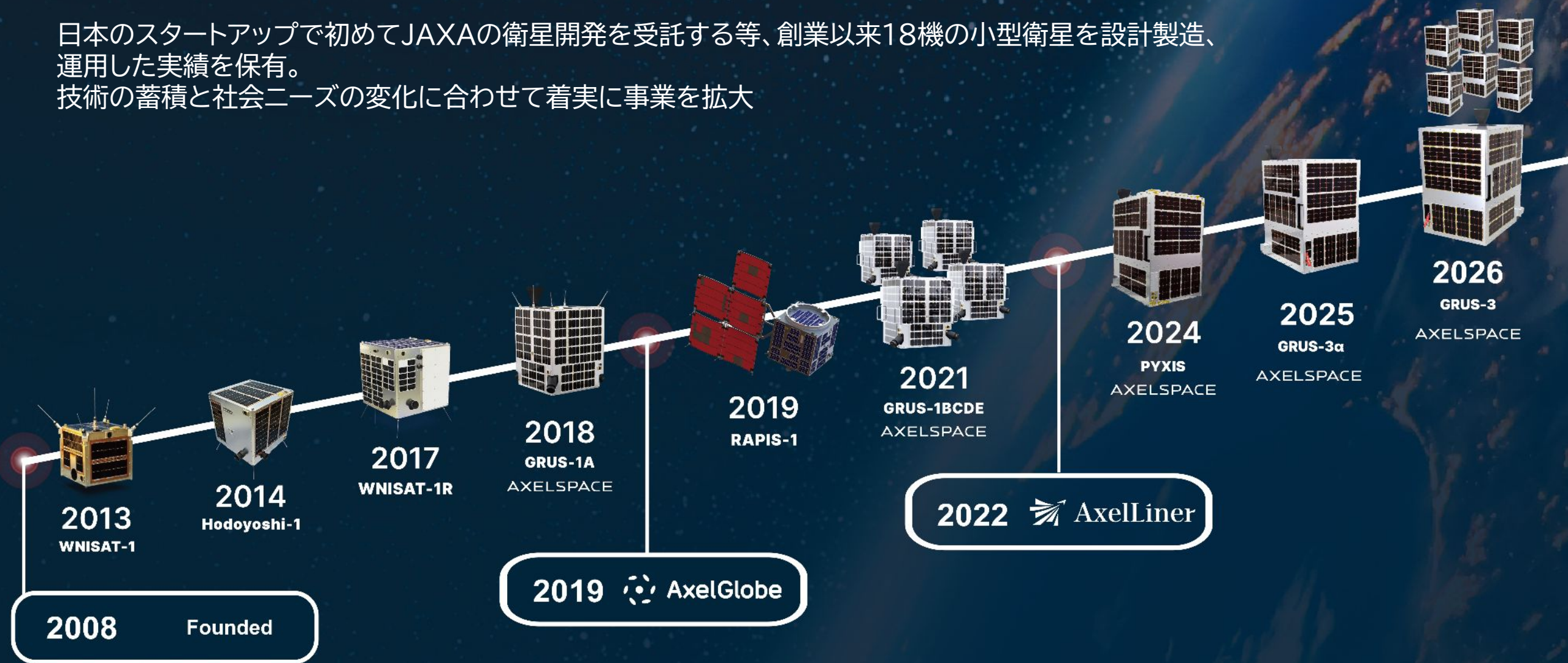
会社概要

商 号	株式会社アクセルスペースホールディングス
所在地	東京都中央区日本橋本町三丁目3番3号
創 業	2020年3月設立 ※前身となる株式会社アクセルスペースは2008年8月8日設立
資本金	連結4,103百万円(2026年5月末 現在)
発行済株式総数	66,640,600株(2026年5月末 現在)
社員数	グループ全体 218名(2026年5月末 現在)
取締役	・ 代表取締役 中村 友哉 ・ 取締役 折原 大吾 ・ 取締役 濱田 牧子 ・ 社外取締役 鎌田 富久 ・ 社外取締役 向井 千秋 ・ 社外取締役 杉山 全功



沿革

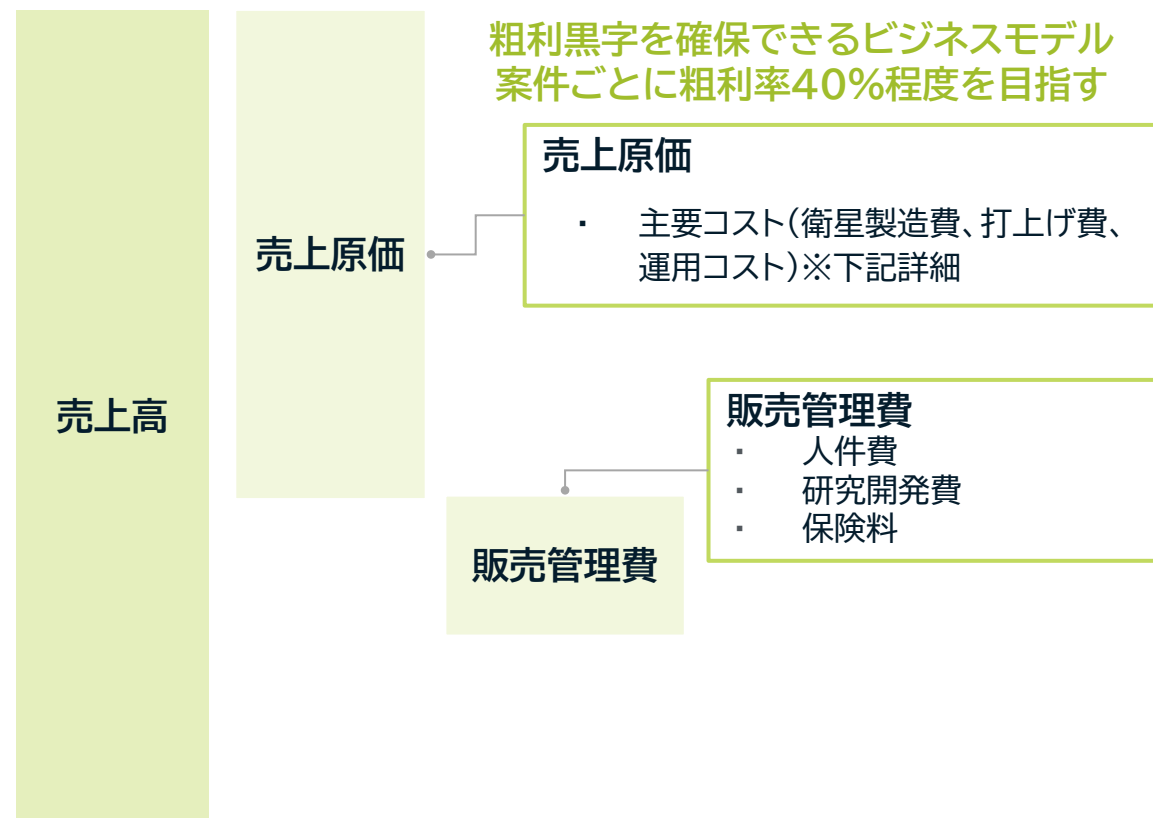
日本のスタートアップで初めてJAXAの衛星開発を受託する等、創業以来18機の小型衛星を設計製造、運用した実績を保有。
技術の蓄積と社会ニーズの変化に合わせて着実に事業を拡大



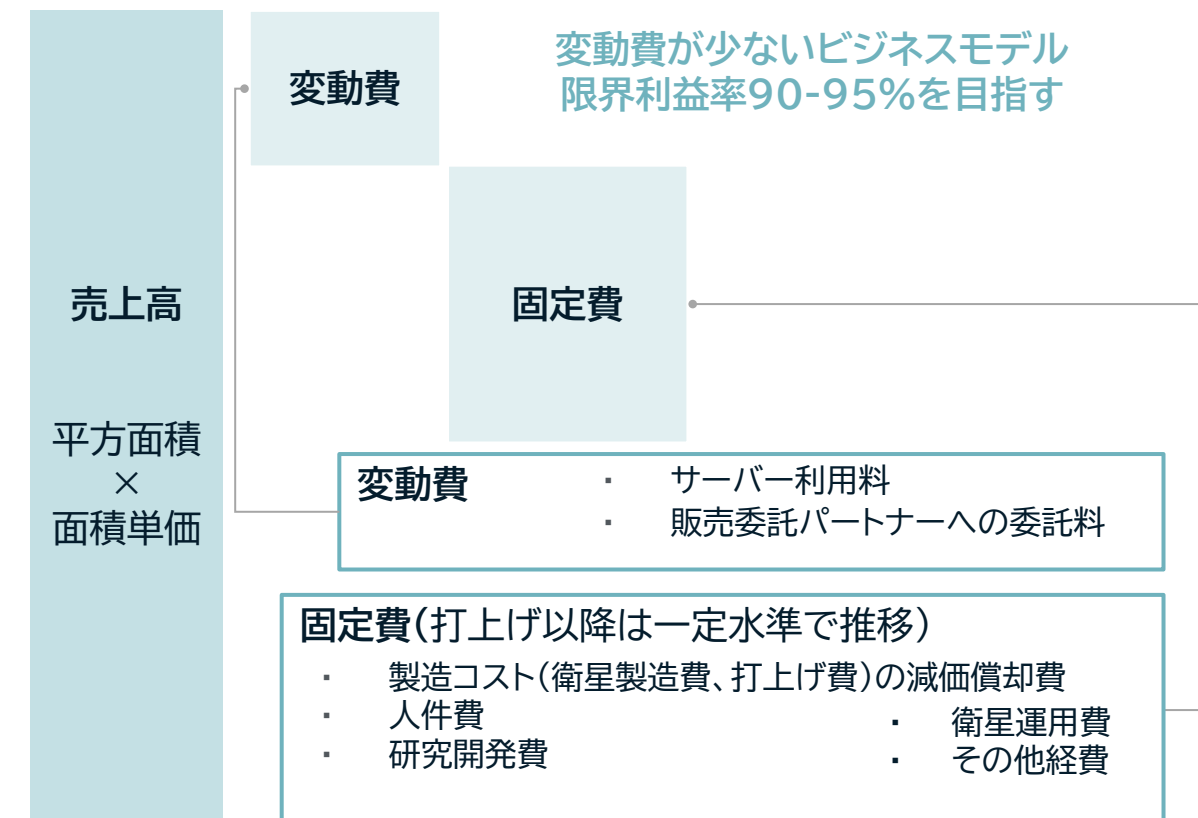
長期的なコスト構造イメージ *1

イメージであり、変更される可能性があります

AxelLiner事業



AxelGlobe事業



参考:現在の衛星1機当たり
製造コスト(概算)*2

衛星製造費*2
3.5億円

+

打上げ費用*2
3.5億円

=

約7.0億円

(ご参考)衛星運用費*3
0.5億円/年

*1: 上記は、事業が順調に継続した場合の、長期的な収益及び費用構造を示したものであり、実際の売上高、コストとは大きく異なる可能性があり、将来の業績に関する予測又は見積もりを示すものではありません。

また、上記の例示の内訳、収益及びコスト構造が将来実現することを保証するものではありません。

*2: 当社にて運用中の中分解能衛星の水準。自社商用衛星は5年で定額償却を想定しております。

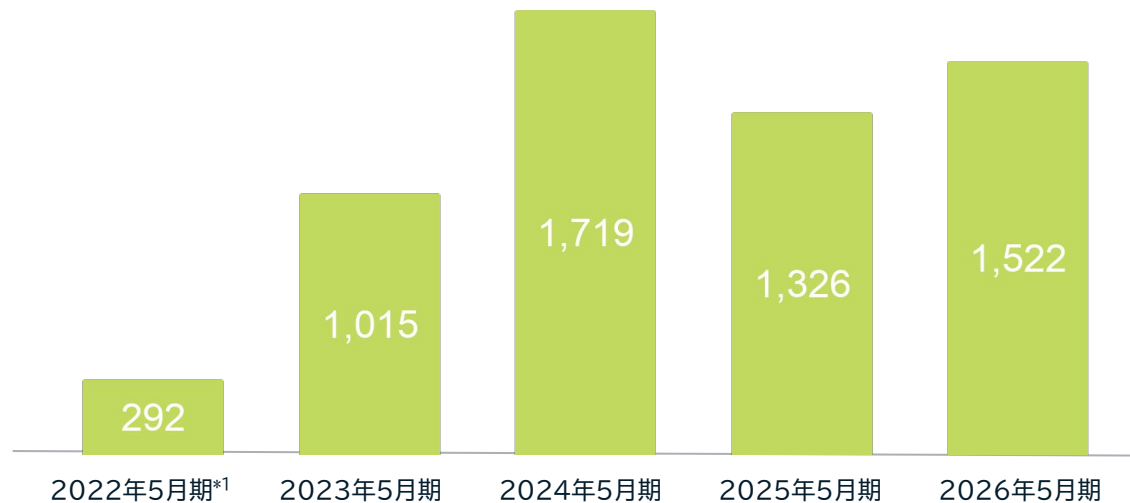
*3: 地上局の利用料、データストレージ費用、運用人件費などから構成されています。

AxelLiner事業の実績

顧客向け小型衛星プロジェクトの開発・製造・打上げ・運用を提供。現在の顧客は国内の政府系機関が中心

売上高 (通期)

(単位:百万円)

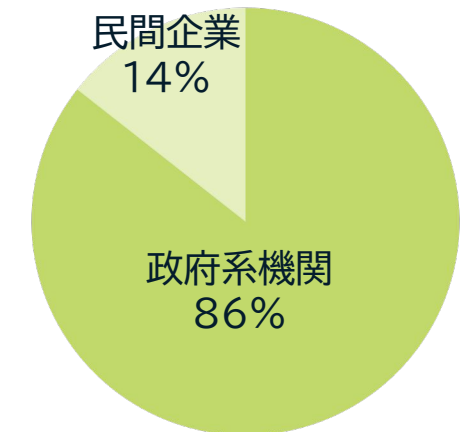


AxelLiner事業の主要顧客 (2026年5月期)

地域別



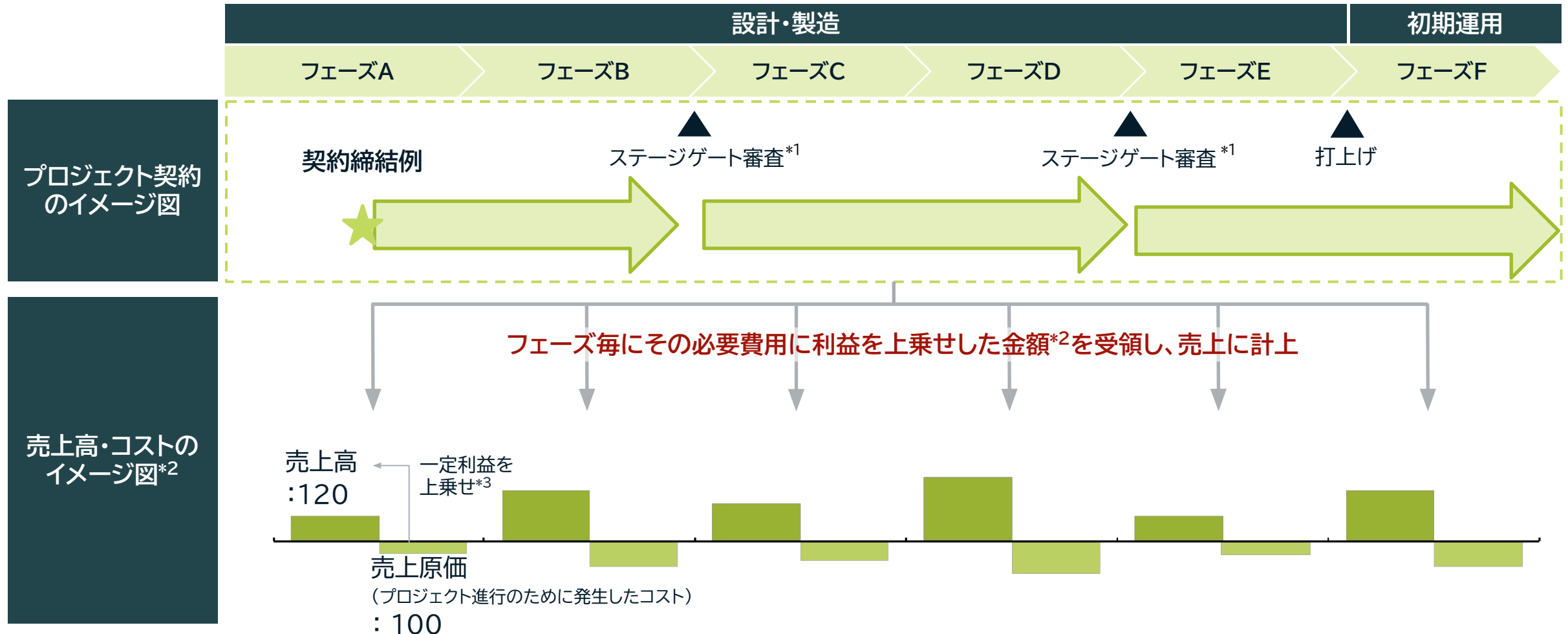
顧客別



*1: 2022年5月期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定又はそれに準じた監査証明を受けておりません。
出所: 各社HP、公表資料。なお、本ページには将来情報が含まれています。将来情報の前提、限界、制約、リスクについては59ページをご参照ください。

AxelLiner事業:売上の計上方法（進捗イメージ）

プロジェクト期間の長い政府系案件については、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識



*1: 政府系開発案件では一般的な中間評価、ステージゲート審査により案件が頓挫した場合、その時点以降の残りの売上が計上されない可能性があります。

*2: 本イメージ図では、簡略化のため、実際には費用に上乗せされる利益を考慮せずにグラフを作成、また、各フェーズで認識されるキャッシュフロー及び売上金額は、実際のプロジェクトとは異なる場合があります。

*3: 利益の上乗せ幅はプロジェクト毎に異なり、イメージを記載したものです。

Kプログラムのプロジェクト進捗に伴う原価発生イメージ

材料調達のフェーズで売上原価が増加し、設計、製造／試験のタイミングでは減少する傾向にある



*1: プロジェクト進捗における各フェーズで認識される原価についてイメージ化したものであり、実際のプロジェクトにおいて発生する金額とは異なる場合があります。

AxelGlobe事業の事業領域

数ある地球観測衛星の中でも、光学衛星分野にて事業を展開

<光学衛星とは>

対象物に反射した太陽光の情報から地表を観測する衛星

光学センサを搭載した衛星で、通常のデジタルカメラと同様に太陽を光源として地上の様子を撮影



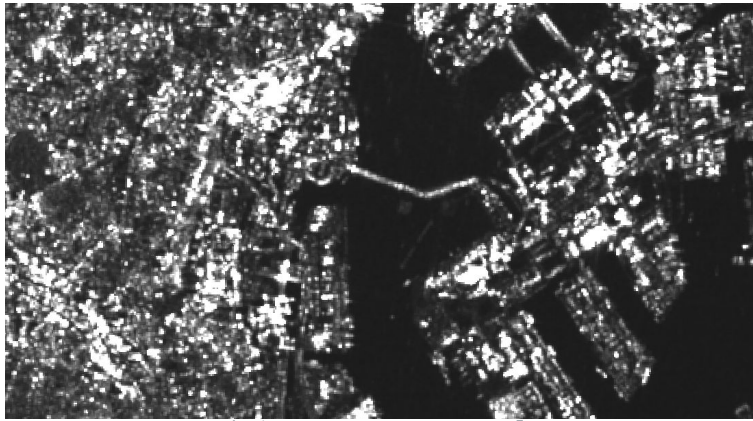
光学衛星の特徴

- ・ 自らが電波を発せず、受信による観測を行うため、電力消費が少ない
- ・ 電力消費が少ないことから、1機が1日あたり撮影する面積を広く、観測頻度を高く保つことが可能
- ・ 雲に遮られる部分は観測不可

当社の小型光学衛星「GRUS-1」の撮影画像・スエズ運河(エジプト)

AxelGlobe事業の事業領域：光学衛星とSAR衛星

AxelGlobe事業で扱う光学衛星は撮影可能回数と撮影範囲の広さが特徴

	光学衛星	SAR衛星
データの扱いやすさ	○ ・カラー画像 ・専門知識がなくても容易に扱うことができる  当社衛星「GRUS-1」による撮影画像 東京(日本)	△ ・モノクロであり、人間の目での判読は困難 ・データの扱いに専門知識が必要  出所: Copernicus Browser「Sentinel-1 IW, VH - linear gamm」 (Copernicus Sentinel data 2025)
撮影面積 ^{*1}	広い 当社GRUS-1の1機1日あたりの撮影可能面積: 150,000km ²	狭い 国内SAR衛星事業者A社の1日あたりの販売可能面積: 最大1,200km ^{2*2}
製造コスト ^{*3}	低い	高い

*1: 衛星1機が1日あたりに撮影可能な面積。同様の衛星サイズであった場合の比較です。

*2: 国内SAR衛星事業者A社の開示資料より、当社にて算出。算出式は、10km(高分解能モードにおける撮影域)×3km(高分解能モードにおける撮影幅)×40枚(1日当たりの販売可能枚数)。

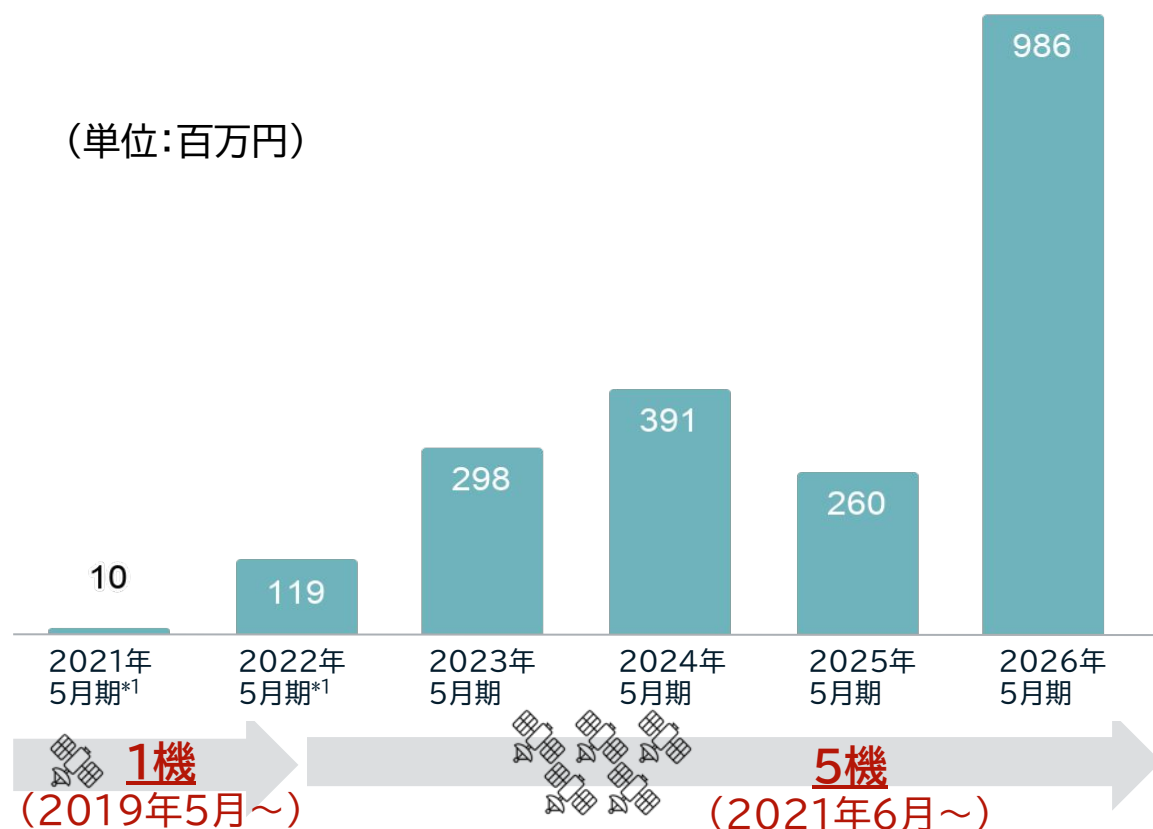
*3: 国内SAR小型衛星事業者と当社の小型衛星製造コストの比較。当社製造コストについては46ページに記載しております。

AxelGlobe事業の実績

これまで自社衛星の中分解能光学衛星コンステレーション運用機数を増やすことで、撮影頻度及び撮影キャパシティを拡大。
政府系機関に加え、民間企業や海外からの売上高も獲得

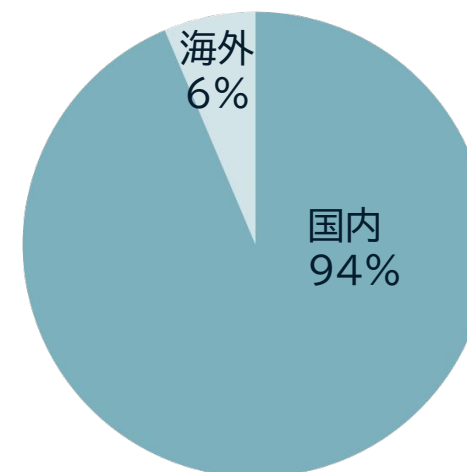
売上高 (通期)

(単位:百万円)

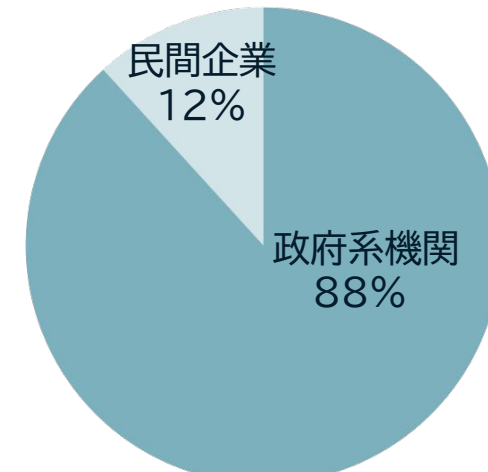


AxelGlobe事業の主要顧客 (2026年5月期)

地域別



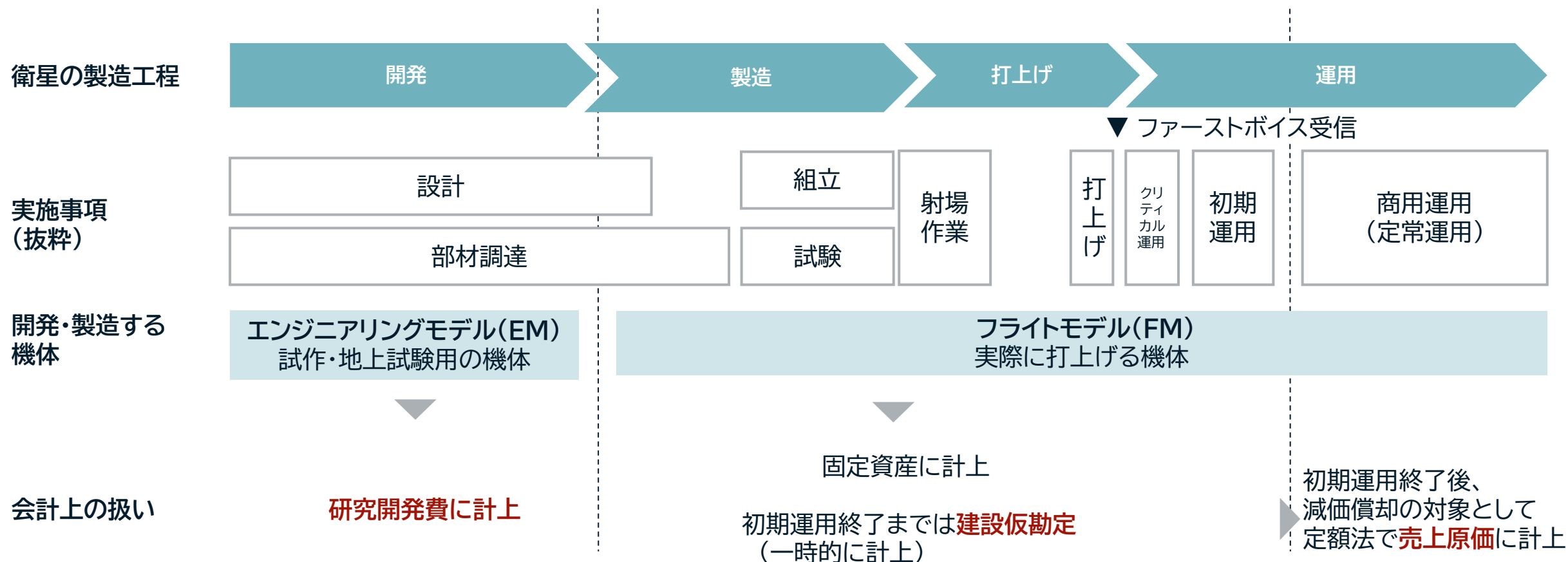
顧客別



*1: 2021年5月期、2022年5月期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定又はそれに準じた監査証明を受けておりません。

AxelGlobe事業: 自社衛星の会計上の扱い

- 主にAxelGlobe事業に供する自社衛星は開発から運用のフェーズ進捗に応じて計上方法が変化
- 試作・地上試験用の機体の製造時は研究開発費として費用計上
- 打上げ機体の製造時は建設仮勘定として資産化の後、初期運用終了後に減価償却の対象となる



主要なリスク：ローンチサービスプロバイダー(LSP)と打上げ失敗のリスク

民間企業主体の技術革新が進展しており、ロケット打上げ技術は成熟化。現在では非常に高い確率で打上げに成功。
また、ミッションには宇宙保険を付保

LSPの選定方針

- 顧客ミッション、自社ミッションにかかわらず、開発プロセス・所要期間を試算の上、**早期段階から打上げ希望日程を特定**
- LSPエージェントなどを通じ、希望日程にてローンチサービスが提供可能なプロバイダーを早期に特定
 - 日程確保が可能であればスロットを速やかにブッキング
- 開発所要期間の試算や開発運用も習熟しており、結果的に「希望日程にてブッキングができなかった」ような事態は生じていない
- 打上げ頻度やその信頼性**を考慮し、現在は**SpaceX社**の優先度が高くなっている状況
- 当社は今後打上げ予定の衛星**8機分**の打上げスロットを確保済み(2026年7月10日時点)

利用実績があるLSPの打上げ実績

- 当社は主に**SpaceX社**の**Falcon 9**を利用
- 現時点^{*1}での**成功率は99.55%**と非常に高い
- また、顧客ミッション、自社ミッションによらず、通常は**宇宙保険**を付保
- 仮に打上げ失敗によって衛星が全損した場合においても、保険金により**開発及び打上げコストの大半はカバー可能**

Falcon 9の打上げ実績



*1: 2026年7月10日現在
出所: SpaceXNow

主要なリスク：軌道上の衛星の故障

軌道上の衛星が故障した際、衛星開発から運用までを一気通貫で手掛ける当社の知見を活かし、復旧を目指す。そのため、故障が必ずしも使用不可能に直結するものではない。復旧ノウハウは自動運用システムに反映され、今後の不具合対応に活かされる

過去の不具合対応（GRUS-1E不具合発生時）

【不具合発生】

AG事業の自社衛星5機の内1機、GRUS-1Eにて、衛星の安定的な姿勢制御に使用される3軸姿勢制御が機能せず、角運動量（回転しようとする力）が増加する不具合が発生

【顧客への影響精査】

データ提供は他衛星4機の運用で対応可能であることを確認

【復旧作業】

他の姿勢制御方法を適用することで、角運動量を削減

【復旧検証】

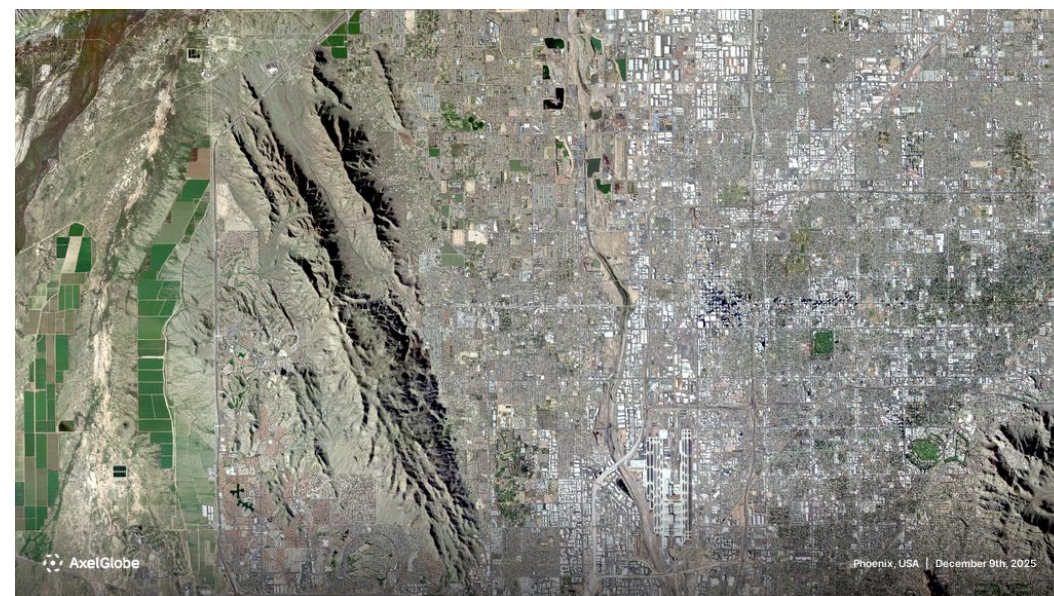
角運動量が削減された状態で、通常運用が可能かを検証
撮像・通信・画像生成が通常どおりできることを確認

【商用運用の再開】

上記の対策により、他の自社衛星4機と同じく自動運用システムでの運用を行えるよう復旧作業を完了

GRUS-1Eの商用運用再開

自動運用システムでの画像データ取得を可能とする機能を開発
2026年1月13日に商用運用の再開を発表*1



GRUS-1Eで撮影した画像（アメリカ合衆国アリゾナ州フェニックス）

*1: 詳細は2026年1月13日公開の「AxelGlobe事業の小型衛星「GRUS-1E」、商用運用再開のお知らせ」をご参照ください。

連結損益計算書

項目	(単位:百万円)	期別	2025年5月期	2026年5月期	
			実績	実績	前期比
売上高			1,586	2,508	+ 58.1%
売上原価			1,479	1,710	+ 15.7%
売上総利益			107	797	+ 639.9%
販売費及び一般管理費			2,602	4,620	+ 77.5%
営業損失(△)			△2,495	△3,822	-
営業外収益			844	514	△39.1%
営業外費用			173	403	+ 132.4%
経常損失(△)			△1,824	△3,712	-
特別利益			-	-	-
特別損失			122	338	+ 176.1%
税金等調整前当期純損失(△)			△1,947	△4,050	-
法人税、住民税及び事業税			3	6	+ 66.8%
法人税等調整額			-	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,950	△4,057	-
総収入(Non-GAAP)*1			2,322	2,995	+ 29.0%

*1： 総収入はNon-GAAP指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円) 項目	期別	2025年5月期末	2026年5月期末	主な増減要因
		実績	実績	
資産		9,523	14,609	
流動資産		9,396	11,025	
現金及び預金		5,006	5,815	上場に伴う資金調達及び長期借入れによる増加
その他の流動資産		4,389	5,210	政府系案件の進捗に伴い契約資産が増加
固定資産		126	3,583	GRUS-3に関わる資産による増加
負債		6,495	7,615	
流動負債		1,545	4,353	
借入金		388	2,007	固定負債から1年内返済分を振替えたことによる増加
その他の流動負債		1,157	2,345	補助金の概算払受領による前受金の増加
固定負債		4,949	3,262	
借入金		4,949	3,262	主に流動負債へ1年内返済分を振替えたことによる減少
純資産		3,027	6,993	上場に伴う資本金及び資本剰余金の増加
負債純資産合計		9,523	14,609	

用語集^{*1}

用語	説明
バス(衛星バス)	人工衛星としての基本機能(通信、電源、姿勢制御等)に必要な機器(バス機器)と衛星の主構造の総称
ミッション	その人工衛星の目的。光学地球観測衛星の場合、光学地球観測がミッションで、望遠鏡や撮像システムがミッション機器に該当
コンポーネント	人工衛星を構成する計算機や通信機などの各種の装置
ペイロード	人工衛星に搭載される科学機器や実験装置等のミッション機器
超小型衛星(CubeSat)	質量数kg程度の小型衛星。本資料においては質量50kgまでの超小型人工衛星
小型衛星(MicroSat)	質量50kgから300kg程度までの小型衛星
JAXA	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(Japan Aerospace Exploration Agency)
NASA	アメリカ航空宇宙局(National Aeronautics and Space Administration)
LEO	地球低軌道(Low Earth Orbit)
LSP	SpaceX社などのロケット打上げサービス事業を提供する企業・組織(Launch Service Provider)
地上分解能	地球観測衛星などの観測装置で対象を測定または識別できる能力。画像を構成する最小単位である画素(ピクセル)の一边が地上でどのくらいの距離に相当するかの度合い
中分解能	1mから10m程度の地上分解能
高分解能	1mから50cmの地上分解能
超高分解能	50cm未満の地上分解能
SAR	合成開口レーダー(Synthetic Aperture Radar)のこと。光学衛星は太陽光の地表からの反射を観測するのに対し、SAR衛星は自ら発射した電波の反射を観測。時間帯や天候に関わらず観測ができ、対象物の変化を抽出しやすいという特徴がある。
Tips & Cue	ある観測やセンサのデータによって得られた検知結果のヒント情報(Tip)などを引き金にして、別の衛星に合図(Cue)を出して、詳細を観測する仕組み
SSA	衛星軌道上の物体を観測し、人工衛星やスペースデブリ等の軌道周回物体を把握・認識すること(Space Situational Awareness)

*1: 本資料において、当社事業を説明するにあたって使用される用語の定義であり、必ずしも客観的な定義を示すものではなく、また必ずしも厳格な定義について共通理解のない用語も含まれます。

免責事項

本資料は、情報提供のみを目的として株式会社アクセルスペースホールディングス(以下「当社」といいます。)が作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関するご決定は利用者ご自身の判断において行われるようお願い致します。万一これら情報の利用者が何らかの損害を被ったとしても、当社及び当社の情報提供者は一切責任を負いません。

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報につき、その真実性、正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その真実性、正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料に記載されている将来予想に関する記述と実際の結果との間に不一致をもたらす可能性のある要素については、EDINETに掲載されている当社の有価証券報告書にも記載されていますので、ご参照ください。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

AXELSPACE